

2018（平成30）年度

# 事業報告書

学校法人 横浜商科大学



## 目 次

1. 2018（平成 30）年度事業計画を受けて	1
II. 法人の概要	
1. 建学の精神と実効型ビジネス教育	2
2. 3ポリシー	2
3. 設置する学校	6
4. 設置する学校の学生の状況	7
5. 役員等の状況	7
6. 教職員の概要	7
III. 事業の概要	
1. 教育研究の概要	8
2. 管理運営	26
IV. 財務の概況	
1. 財産目録	31
2. 貸借対照表	32
3. 収支計算書	33
4. 決算の概要	38
5. 経年変化比較	41
6. 財務比率比較	45



## I 平成30（2018）年度事業計画を受けて

2017（平成 29）年度は、公益財団法人日本高等教育評価機構による機関別認証評価を受審した結果、2018（平成30）年3月6日付けで機構が定める「大学評価基準を満たしている」と認定されたことを受けて、2018（平成30）年度事業計画の重点目標及び方策の概要は、以下の6項目とした。

- ① 入試・広報活動の推進や横浜市役所跡地利用への参画を軸とした経営基盤の安定化
- ② 学部の再編成を視野に学科改組・新設にあわせたカリキュラムの検討・改編を実施
- ③ 教職協働による学生支援とキャリア支援の拡充強化を図るため、学生ポートフォリオの導入や実効型ビジネス教育等を推進
- ④ 地域貢献・協働事業や産官学連携事業等の多様な地域連携の推進
- ⑤ 研究活動の一層の奨励と外部資金（科研費等）獲得の推進
- ⑥ 同窓会、育友会とのさらなる連携の推進

これらの重点項目をいかに執行したかについて事業報告を行う。

## II 法人の概要

### 1. 建学の精神と実効型ビジネス教育

本学は、建学の精神である『安んじて事を託さるる人となれ』のもと、これまで数多くの有為な人材を輩出している。

特に昨今は、現場力を養い、アクティブな人材を育てる商大独自の「実効型ビジネス教育」を目指している。まずはやってみるという「実践力」、しっかりやり遂げる「行動力」、そして、目的や課題を明確にして効果的に解決できる「課題解決能力」、さらに、みんなで課題解決できる「協働力」を身につける。これらが、大学全体の教育方法を通じての4年間の成長サイクルとなる。さらに、アセスメント・ポリシーを以下のとおり制定することにより、3つのポリシーを評価・検証し、その結果を改善・進化につなげている。

### 2. 3ポリシー

今日、大学が果たすべき役割・機能については、

- ① 生涯学び続け、主体的に考える力を持った人材育成
- ② 社会・経済の発展を牽引する人材育成
- ③ 世界的な研究成果とイノベーションの創出
- ④ 地域再生・地域課題解決における中核としての成果の発揮等

が広く指摘されている。

以上のような本学の建学の精神と今日における教育理念・目的及び教育的使命に基づいて、ディプロマ・ポリシー、各学科の教育目的を設定し、これらに基づいたカリキュラム・ポリシーの下に日々の教育活動を実践し、アドミッション・ポリシーに基づいた募集活動を展開している。

#### (1)ディプロマ・ポリシー（卒業認定・学位授与の方針）

本学は、教育基本法及び学校教育法に基づき、建学の精神である『安んじて事を託さるる人となれ』を理解し、以下の資質・能力を身につけ、かつ所定の単位を修得した学生に対し、卒業を認定し、学士（商学）の学位を授与する。

- ① 知識を取り込む力（知識・理解）として、グローバル化した社会で求められる幅広い教養とモラルを身につけ、各学科の基礎となる専門的知識・技能を修得している。
- ② 問題発見・解決力（思考・判断）として、多様な価値が共存する現代社会が抱えるさまざまな問題を発見、分析し、論理的に思考して解決できる。
- ③ コミュニケーション力（知識・技能）としてグローバル化した社会で多様な価値観をもつ他者の意見に耳を傾け、自分の考えを口頭や文章で表現しコミュニケーションできる。
- ④ 社会貢献力（態度・意欲・関心）として、社会への貢献を志し、良き市民、良きビジネスパーソンとして行動できる。
- ⑤ コラボレーション力（態度）として、主体的に行動し他者と協働できる。
- ⑥ 専門的知識・技能の活用力（思考・判断）として自立したプロフェッショナルとして事を託される場面でその知識・技能を活用できる。

## (2) カリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針）

本学では、建学の精神に基づき、ディプロマ・ポリシーに掲げた能力と専門性をもつビジネスパーソンを養成するため、商学部には商学科、観光マネジメント学科、経営情報学科を置き、以下のような方針に従って教育課程を編成・実施する。

### <教育課程編成の方針>

- ① ビジネスとそのマネジメントに関する基礎的知識の修得と職業意識の涵養、コミュニケーション力、コラボレーション力の育成を行い、実際に社会の中で事業や活動を起こすための知識やスキルの基礎を築くことを目標に、「社会人基礎力プログラム」と「学部基礎プログラム・専門基礎」の科目群を設置する。
- ② 良き市民、良きビジネスパーソンとして、実社会の中で時代の要請を的確に捉え、「何をなすべきか」を探求するための源泉となる幅広い教養とモラルの修得を目標に、「学部基礎プログラム・総合基礎」の科目群を設置する。
- ③ ビジネスのプロフェッショナルとして活躍するために求められる体系的な専門的知識と論理的思考力を育成することを目標に、学科ごとに「学科専門プログラム」の科目群を設置する。
- ④ 現実のビジネスと専門知識とを結びつける実践的かつ学際的な授業を通して、即戦力として活躍し、現場の問題を発見しそれを解決する能力を育成することを目標に、「フロンティアプログラム」を設置する。
- ⑤ 獲得した知識や技能を統合し、課題を解決し社会へ貢献する行動と態度を育成するために「課題研究プログラム」の科目群を設置する。

### <実施の方針>

- ① 各授業科目において、授業の目的、到達目標、ディプロマ・ポリシーとの関連、授業計画、成績評価基準を明確にして周知する。
- ② 主体的に問題を発見し、それを解決するために協働し、自らの考えを他者に伝える力の育成のために、多様な教育方法に対応した教室環境を整備し、アクティブ・ラーニングを積極的に導入するなど授業形態や指導方法を工夫する。
- ③ 社会に貢献する態度と意欲を向上させるために、地域の企業や NPO と連携した学習やボランティア、インターンシップを積極的に実施する。
- ④ 講義管理システムなどを活用することで授業の双方向性を高めるとともに、ノート PC を用いて作成した課題等を蓄積して、教員、学生双方の省察に役立てる。
- ⑤ 学位授与の方針に基づく学習の過程を重視し、在学中の学習の状態を履修状況、成績状況、授業評価アンケート、学生調査などから点検・評価する。

## (3) アドミッション・ポリシー（入学者受入れの方針）

本学では、ディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーを理解し、以下 6 項目の知識・技能、態度・意欲を備えた人材を求める。

- ① 高等学校等卒業者としての基礎学力と教養、語学コミュニケーション力を備えている人
- ② 高等学校等の課程外でも積極的に知識や技能を身につけてきた人
- ③ 明確な目的意識を持ち、社会に貢献する意欲をもつ人
- ④ ビジネスやマネジメントの領域において活躍する意欲のある人
- ⑤ 計画を立て、他者と協力し、問題の解決へ挑む態度をもつ人
- ⑥ 知識や経験を基にして判断し、論理的に物事を表現できる人

#### (4) 横浜商科大学アセスメント・ポリシー

本学の教育課程がディプロマ・ポリシー（卒業認定・学位授与の方針）、カリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針）、アドミッション・ポリシー（入学者受入れの方針）に基づいて適切に運用されているかを、機関レベル・教育課程レベル・授業科目レベルで評価・検証し、その結果を学位プログラムの改善・進化につなげるサイクルを恒常的に回していきます。

本学のアセスメントにおいては、以下を原則とします。

- ① それぞれのレベルにおいて、評価・検証を行うこと
- ② さまざまな指標を適切に組み合わせて多面的に評価すること
- ③ ディプロマ・ポリシーに掲げられた能力について適切に評価を行うこと
- ④ 各レベルで PDCA サイクルを恒常的に回すこと
- ⑤ 学外者や学生の代表を含めた視点からの評価・検証も行うこと

#### アセスメントの流れ

- ① 教務専門部会による授業科目レベルと教育課程レベルのアセスメント  
教育課程レベルで示されたものが各授業科目レベルで適切に実施されているか、シラバス、定期試験、成績分布、授業評価アンケート等を通じて検証・評価し改善に繋げる。
- ② 学科会議による教育課程レベルを中心としたアセスメント  
主に教育課程レベルにおいてカリキュラム・ポリシーが適切に実施されているかを検証・評価し、改善する。
- ③ 大学運営会議による機関レベルを中心としたアセスメント  
機関レベルを中心に、3つのポリシーが適切に実施されているか検証・評価し、改善する。
- ④ 自己点検・自己評価委員会による中・長期のアセスメント  
中・長期的な視点から、機関レベルにおいて3つのポリシーが適切に運用・改善され、全学的なPDCAサイクルが回っているかを検証し、各レベルに必要なフィードバックを行う。
- ⑤ アドバイザリー・カウンスルによる外部からのアセスメント  
各レベルにおいて3つのポリシーが適切に機能しているか、また社会からの要請・信頼に応えられているかを検証・評価し、各レベルに必要なフィードバックを行う。

#### アドバイザリー・カウンスルによる外部からのアセスメント

各レベルにおいて3つのポリシーが適切に機能しているか、また社会からの要請・信頼に応えられているかを検証・評価し、各レベルに必要なフィードバックを行う。



	入学時	在学中	卒業時
	アドミッション・ポリシーが適切に機能しているかどうかの検証	カリキュラム・ポリシーに則って学修が進められているかどうかの検証	ディプロマ・ポリシーが適切に機能しているかどうかの検証
機関レベル (大学全体レベル)	<ul style="list-style-type: none"> <li>各種入学試験</li> <li>入学時アンケート調査</li> <li>資格取得者数</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>学生調査</li> <li>課外活動状況</li> <li>退学率</li> <li>休学率</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>学位授与数</li> <li>卒業時アンケート調査</li> <li>卒業生調査</li> <li>卒業率</li> <li>就職率</li> <li>進学率</li> <li>奨励資格取得数</li> </ul>
教育課程レベル (学科レベル)	<ul style="list-style-type: none"> <li>入学前教育結果</li> <li>コンピテンシー診断テスト</li> <li>英語力診断テスト</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>成績分布状況・GPA</li> <li>コンピテンシー診断テスト</li> <li>授業協力企業アンケート</li> <li>英語力診断テスト</li> <li>アクティブ・ラーニング授業実施状況</li> <li>ICT活用授業実施状況</li> <li>授業外学修時間調査</li> <li>SA 学生数</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ディプロマ・ポリシーの達成度</li> <li>卒業論文</li> <li>通算 GPA</li> </ul>
授業科目レベル		<ul style="list-style-type: none"> <li>成績分布状況</li> <li>シラバス</li> <li>定期試験</li> <li>授業評価アンケート</li> </ul>	

本学は創立以来、横浜を拠点とする大学として、また全国屈指の商学部のみ単科大学として、社会的役割を担ってきた。本学の特色や個性（大学像）を集約すると、以下の3点に絞ることができる。

第一は、本学は前述のとおり単科大学を堅持し、入学定員も290名であり、学部としても決して大規模ではない。教え育てるところの教育の場は、教える者と学ぶ者との密接なコミュニケーションがとれる最善に近い規模であると言えよう。一人ひとりの教職員が、多くの学生の顔を覚えており、名前と顔が一致する学生も少なからずいる。そのため、複数の教職員の目が学生一人ひとりに注がれることとなる。また、学生数が少ないため賑わいには欠けるが、キャンパスは落ち着いた雰囲気醸し出し、学生同士もいつの間にか顔見知りとなり、まとまりのあるコミュニティが形成されている。

量的な拡大により近代的な校舎建設・設備更新は容易となるが、本学はそれらよりも、規模が小さいことを活かした教育の質的充実、少人数教育による大学教育の質の保証に力点を置いてきた。経済活動を営むすべての企業・団体において、商学の知識は不可欠である。本学は、その名のとおり「商学」だけの単科大学であり小規模大学であることから、この商学の分野に特化した専門的知識の修得、より実践的で役立つ人材を育成することに第一の特色がある。

第二は、少人数教育を徹底している点である。大学が小規模であっても大教室によるマス教育は可能であり、小規模大学＝少人数教育ではない。それに対して本学では、初年次教育として1クラス30名程度のクラスをSAの導入により少人数グループに分け、アクティブ・ラーニング形式の社会力基礎演習、キャリア形成及び英語を必修とし、クラス担任制も導入している。また、2年次以上でも1学年最大でも15名程度のゼミナールを必修化している。教職員の負担は決して小さくはないが、本学では少人数教育を充実させている。このような教育方式を実践することで、学生同士の交流が活発になること

はもちろん、学生と教職員との関係も密接なものとなり、学生一人ひとりの個性や志向、学習到達度に  
 応じた個別性の高いきめ細かな指導が可能となっている。

第三の特色は、横浜の立地特性を活かし、地域密着型の教育課程が充実している点である。横浜三大  
 商店街のひとつである野毛商店街、横浜中華街との連携による特別講義は学生のみならず、一般の参加  
 も受け付けており、地域社会で好評を得ている。学生総合支援部が中心となって実施している外部講師  
 招聘制度は社会の第一線で活躍する方を講義に招き、その業界の現状等を責任者の経験と視点からお話  
 しして頂き、また、学術・地域連携部が中心となって実施している公開講座は今年で連続 30 回以上に  
 亘り、その叢書の発行も行っている。さらにキャリア支援部を中心に実施している育成講座あるいは地  
 元企業との連携によるインターンシップ制度の活用などである。

このように創立以来、堅固に守られてきた「商業教育＝本学の教育目的」を通じて、「人間形成＝本学  
 の建学の精神」という本学のよき伝統を今後とも絶やすことなく受け継ぎ、更なる前進を目指している。

### 3 学科の教育目的

学 科	教 育 目 的
商 学 科	現代の商取引や企業経営に必要なとなる専門的知識を総合的に修得して現代ビジネスの諸問題を把握し、グローバル化が進むビジネス社会で自律的に活躍できるとともに、高潔な倫理観と強い使命感をもって、社会の変化を捉えた先駆的なビジネスの開拓と創造に貢献できる人材を育成します。
観光マネジメント学科	観光・ホスピタリティ分野のビジネスとマネジメントに関する専門的知識とともに、それを交流文化の創造や地域の活性化に結びつける応用力をも修得し、観光・ホスピタリティ産業の革新や新たな事業の構想とビジネスの創造を通じた観光立国の推進、観光による国際交流の促進、都市・地域の振興において先駆的な貢献のできる人材を育成します。
経営情報学科	先端の IT 教育に加えて、中小企業経営やマネジメント、マーケティングなどビジネスを動かすための幅広い知識を身につけます。さらにコミュニケーション力や英語力、キャリア形成など、横浜商科大学独自のプログラムによる社会人基礎力を兼ね備えたビジネス人材を育成していきます。

### 3. 設置する学校（平成30（2018）年5月1日現在）

横浜商科大学  
 学長 小林雅人

つるみキャンパス  
 横浜市鶴見区東寺尾4-11-1

みどりキャンパス  
 横浜市緑区西八朔町776

4. 設置する学校の学生数の状況

2018（平成 30）年5月1日現在

学部	学 科	1年次		2年次		3年次		4年次		合 計	
		定員	在籍数	定員	在籍数	定員	在籍数	定員	在籍数	定員	在籍数
商	商	140	203	140	169	150	159	140	185	560	716
	観光マネジメント	70	77	70	86	74	73	74	64	288	300
	貿易・観光	-	-	-	-	-	-	-	10	-	10
	経営情報	80	96	80	78	86	39	86	56	332	269
	計	290	376	290	333	310	271	310	315	1200	1295
平成29年度		290	371	290	280	310	292	300	301	1190	1244
差 異		0	5	0	53	0	△21	10	14	10	51

5. 役員等の状況（2018（平成 30）年 5 月 1 日現在）

役員（理事：定数7～9・監事：定数2）

理事長 清水 雅彦  
 理事（常勤） 伊藤 穰 小林 雅人 佐々 徹 原 邦夫  
 理事（非常勤） 大村 達彌 北浦 正行 谷口 恒明  
 監事（非常勤） 金澤 紀男 廣川 智子

評議員（定数：15～19）

評議員（学内） 伊藤 裕久 伊藤 穰 遠藤 武司 貫洞 玲子  
 小林 雅人 佐々 徹 清水 雅彦 原 邦夫  
 評議員（学外） 大村 達彌 北浦 正行 高岡 周一郎 谷口 恒明  
 長嶺 浩 福田 秀雄 松本 一彦 山崎 好美  
 亘 昭二

6. 教職員の概要（2018（平成30）年5月1日現在）

教員

年度	専 任 教 員			兼任講師	合 計
	教 授	准教授	専任講師		
2018（平成 30）年度	22	12	12	57	103
2017（平成 29）年度	22	11	13	66	112
差 異	0	1	△1	△9	△9

職員

年度	法 人	専 任	アルバイト・派遣	合 計
2018（平成 30）年度	2	46	16	64
2017（平成 29）年度	2	45	13	60
差 異	0	1	3	4

### Ⅲ 事業の概要

#### 1. 教育研究の概要

2018（平成 30）年度の学内組織、学年暦（行事日程）は以下のとおりである。

#### 2018（平成 30）年度 学内組織

役職	氏名
学長（常任理事）	小林 雅人
副学長	羽田 耕司
商学部長（常任理事）	佐々 徹
商学科長	佐藤 義文
観光マネジメント学科長	中村 純子 佐々 徹（11月から） 竹田 育広（2月から）
経営情報学科長	浮田 善文
地域産業研究所長	小林 二三夫
教務専門部会長	柳田 義継
学生支援専門部会長	諸上 詩帆
国際交流専門部会長	東本 裕子
キャリア支援専門部会長	田中 聖華
学術・地域連携専門部会長	佐藤 義文
アドミッション・広報専門部会長	伊藤 穰
学生相談室長	総田 はるみ
先端教育開発研究所長	吉田 隆弘
先端教育開発研究所 英語教育部主任	清水 恵子 スタンボーク

2018（平成 30）年度 学年暦					
春 学 期	事前オリエンテーション	3月 29・30日	秋 学 期	秋学期授業開始	9月 21日
	年度・春学期開始	4月 1日		体育の日（祝日講義日）	10月 8日
	入学式	4月 1日		飯山祭	11月 17日・18日
	新年度オリエンテーション	4月 2日～4日		体育の日（祝日講義日）	10月 8日
	講義開始	4月 5日		文化の日（祝日講義日）	11月 3日
	開学記念日（講義日）	4月 18日		年末年始休暇	12月 25日～1月 5日
	春学期最終講義日	7月 25日		秋学期最終講義日	1月 28日
	補講日	7月 7日・14日・21日		補講日	1月 29日・30日
	春学期定期試験期間	7月 26日～8月 1日		秋学期定期試験期間	2月 4日～9日
	追試験	8月 7日・8日		追試験	2月 15日・16日
	成績発表	8月 7日・8日		成績発表	2月 22日
	卒業発表	9月 4日		卒業発表	3月 8日
	学位記授与式	9月 15日		学位記授与式	3月 16日
	秋学期オリエンテーション	9月 20日		オリエンテーション	3月 28日・29日
				秋学期・年度終了	3月 31日

## 【商学部の課程】

商学部に商学科、観光マネジメント学科、経営情報学科の3学科を設置し、教育方針に基づいたカリキュラムに従い講義を実施している。

### 2018（平成 30）年度 開講科目数（実績）

プログラム	必修／選択	配当学科	開講科目数
社会人基礎力プログラム	必修	全学科	32
学部基礎プログラム 総合基礎	選択	全学科	36
学部基礎プログラム 専門基礎	必修	商学科	2
	必修	観光マネジメント学科	2
	必修	経営情報学科	2
	選択	全学科	17
学科専門プログラム	選択	商学科	41
	選択	観光マネジメント学科	26
	選択	経営情報学科	20
課題研究プログラム	必修	全学科	1
	選択必修	全学科	8

※ 学科専門プログラム科目は複数学科に配当されている場合がある

## 1. 教育の質的維持・向上の取り組み

学生総合支援部のミッション、基本方針に基づき、2018（平成 30）年度事業計画において、以下のとおり重点施策を設定し実行した。

### (1) 学生総合支援部

#### ① 学生ポートフォリオ（学生カルテ）の導入と運用

学生に対し、具体的かつ包括的に支援するための記録方法として学生ポートフォリオを導入し、アカデミックアドバイザー（教員）と学生総合支援部職員との情報共有をした。これにより、就学指導等で学生の不満や不安の訴えなどに対し、よりの確なアドバイスをし、中途退学防止に活用した。

#### ② 個々の学生の包括的支援機能の強化

前項の学生ポートフォリオ導入と同時に、在学生による学生相談を目的としたピアルーム設置や新入学生に対して入学前からの学修及び学生生活の双方から指導強化を行った。

### (2) 教務課

#### ① 実効型ビジネス教育の推進

実効型ビジネス教育の基本となる実践力、協働力、行動力と課題解決能力の習得のため、以下のプログラムにおいて、特長ある授業を積極的に行った。

#### ア. 社会人基礎力プログラム

鶴見区との連携による行政課題や地域企業の経営課題等に対し、学年全体による取り組みを継続的に行うことにより、各方面から評価を得ている。

#### イ. 学科専門プログラム・フロンティアプログラム

当該プログラムでは、専門講義に加え、学外での実地講義や実地演習により、学生が自分の目で確かめ、現場講師の声を聴くことにより、卒業後の就業意欲を高めることに効果を上げ、その結果、就職率の上昇につなげている。また、ゼミナールの活動に対しての経済的支援も導入した。

#### ウ. 高大接続改革の推進

学生総合支援部全体による中退対策の包括的支援機能の一環として、新入学生の入学前教育の単位認定を行うことにより、参加学生の入学後の就学意欲向上を図った。

#### エ. 成績評価の可視化の推進

##### ・ルーブリックの原則導入

シラバスの記載内容について、記載基準を定めた形で公開を行っている。この項目に加え成績評価基準の目安をルーブリックにより示し、より学生が各科目の達成基準を理解しやすい形にしている。

##### ・「出欠管理」の厳格化と制度の検討

留学生に対する就学状況掌握の厳格化や学生自身が修学状況の把握を可能にするため、出席カード方式による出欠管理を行っているが、誤入力等による誤差発生防止や出席状況の反映を迅速にするため、外注機器による出欠管理システムの検討を行った。検討の進捗状況は、発注先の選別、各社の機能比較を終え、今後はテスト導入などを経て来年度導入予定としている。

#### (3) 学生支援課

##### ① 学生団体等による学内外活動の一層の活性化と支援

学生団体の学内外活動の活性化を図るため以下の支援を行った。

財政的支援の強化策として、「課外活動援助金制度」の拡充と課外活動への学生加入の促進、体育部連合会・文化部連合会が関係する活動（貢献度）に応じて援助金が加算されるポイント制を2018（平成 30）年度も継続した。また、体育部連合会・文化部連合会関連の会議などへの出席を促進し、団体相互の連帯感を高めるなどした。同時に新入部員の勧誘イベントなどを活性化させ、その結果として、2018（平成 30）年度課外活動参加学生は、2017（平成 29）年度から70名増加させることに繋がった。

##### ② 各種学内行事・イベントの改革

ア 2017（平成 29）年度学内行事・イベントの検証及ブラッシュアップした内容での開催

学生行事を実施するに当たり、学生団体の企画立案段階から学生支援課職員などが関わり、イベント実施に向けた底上げを図った。また、周知方法や時期などを変更する事により、2017（平成 29）年度との比較で、七夕イベントでは73名、大学祭では683名の参加者増を実現した。

なお、各イベントでアンケート調査を実施するなどして、更なる検証を進めている。

##### イ 新規イベントの検討、実施

新規イベントとして、新たな交流機会の創出を目的に「クリスマス会」を実施し、また緊急時の相互扶助を目的として「AED講習会」、「防災訓練」を実施した。

##### ③ IRを活用した学生支援の充実（学生満足度の数値化）

IR課で実施している学生調査による事務局への満足度を向上させるべく、最初の課題としてクレーム対策などのSDを実施し、窓口対応力の向上に努めている。

## 【研究活動】

教育職員の重要な職務である研究活動を支援するために、個人研究費を基本研究費（一律 10 万円を支給）と研究奨励費（前年度に科研費を申請した教員を対象に支給）とすることで、積極的に研究する意思のある教育職員を財政的に支援した。また、各学科に予算配分している特別研究助成金制度を併用することにより更なる財政的支援を行った。各教育職員はこれらの資金を活用して、下表の研究テーマに沿った研究を行った。

氏名	職名	研究テーマ
秋山 友志	特任講師	・都市部（特に横浜市）における着地型観光の企画・運営事業者の実態把握を中心に研究
足立誠一郎	特任教授	・これからのビジネスパーソンのあるべき姿とその為の大学教育の在り方
飯島 千秋	教授	・江戸幕府財政の総合的考察
池村 司	専任講師	・眼底における動脈の血管機能の評価及び血管機能に対する運動の影響 ・レジスタンス運動後の脳血流低下が認知課題中の脳血流の応答性に及ぼす影響
伊藤 穰	教授	・大学教育の「規制」と大学教育のアウトプットの関係について
今原 和正	教授	・唐代群小詩人の研究
岩倉 由貴	准教授	・日本におけるペット市場の現状を、新ビジネスの創出及び高齢化社会におけるペットという観点から考察
浮田 善文	教授	・データ収集コストを最小化するための効率的な実験計画手法に関する研究
内田 学	教授	・ラミゴモンキーズのマーケティング戦略
大野 正人	特任教授	・宿泊施設、宿泊産業のビジネスモデルに関する研究 ・宿泊産業のイノベーションと事業再生手法の研究 ・観光地経営の研究
恩田登志夫	特任教授	・コンテナ船荷役組織における革新的な取り組みについての研究
総田はるみ	教授	・社会言語学の知見と「やさしい日本語」をベースにした言語教育観をもとに、インバウンド促進、日本における多言語社会の課題解決案を探る
亀井 隆太	准教授	・高齢者と法（民法・成年後見、比較法研究を中心）の分野における研究 ・交通損害賠償における割合的判断の理論についての研究 ・保証人の求償と代位（科研費研究） ・自治体に関係する裁判例の研究
川口 恵一	教授	・企業におけるダイナミック・ケイパビリティの創出・蓄積と経営戦略との間に存在する相互依存的進化を解明と、そうした進化が企業の社会に対する有効性を高める過程の考究
河田 幸	特任講師	・文芸翻訳者、土屋政雄氏による、カズオ・イシグロ「日の名残り」の翻訳作品の分析を通し、翻訳に必要な技術、能力、そして本質の理解へと導くアプローチを試みた。 ・原作と翻訳の素晴らしさに加え、英語と日本語の美しさ、難しさを

		認識できる内容となるよう目指した。
木村登志子	特任講師	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ゾルタン・ドルニューイによる第二言語学習の動機づけ理論と當作靖彦によるソーシャルネットワークワーキング理論について</li> <li>・第二言語習得における言語学習アプリケーションの役割について</li> </ul>
木村 有里	特任講師	<ul style="list-style-type: none"> <li>・どのような場面でローマ文字が使用され、またどのように新たな文字が創作されているのか、文字の切り替え状況についての研究</li> </ul>
小林二三夫	特任教授	<ul style="list-style-type: none"> <li>・貿易実務の研究</li> <li>・小売流通の研究</li> <li>・老年社会の対応研究 (Gerontology)</li> </ul>
小林 雅人	教授	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ペルー北部沿岸における水温・塩分連続観測</li> </ul>
佐々 徹	教授	<ul style="list-style-type: none"> <li>・家業としてのスモールビジネスにおける経営後継者育成の実践</li> <li>・大学の人的資源 (学生・教員) と商店街等との連携による協働活性化事業の社会実験</li> </ul>
佐藤 浩之	専任講師	<ul style="list-style-type: none"> <li>・超高齢社会における経済・財政の課題ー持続可能な社会保障制度の再構築</li> </ul>
佐藤 義文	教授	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢化社会と消費税 - 消費税増税と私たちの生活 -</li> </ul>
清水 恵子 スタンボーグ	特任准教授	<ul style="list-style-type: none"> <li>・体育会系学生への英語指導改善への道筋</li> <li>・A Study on Expectations of International Students in Japan (留学生の期待するものに関する研究)</li> <li>・アメリカ合衆国のビジネス環境における丁寧表現の使用現況</li> </ul>
末田美香子	特任講師	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日本語母語話者と非母語話者の誤解やコミュニケーション問題に関する研究</li> </ul>
鈴木 豪	専任講師	<ul style="list-style-type: none"> <li>・児童・生徒における概念的理解の深化メカニズムの解明と教科学習への応用 (児童や生徒が単なる暗記にとどまらない、深い理解をするためのメカニズムを解明することを目的として研究を遂行)</li> </ul>
鈴木 勝浩	特任准教授	<ul style="list-style-type: none"> <li>・監査報告書の透明化、情報提供の充実について</li> </ul>
高橋 信行	教授	<ul style="list-style-type: none"> <li>・Whitehead-Russell による命題論理体系の公理の独立性検証問題</li> <li>・Ackermann 関数の Ackermann 自身による定義と Péter による定義の比較</li> <li>・Selivanov による <math>DCFL_{\infty}</math> の細階層と Duparc による <math>DCFL_{\infty}</math> の細階層の同値性証明</li> </ul>
高橋 浩	特任教授	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「臨床的知」の哲学的解明</li> </ul>
竹田 育広	准教授	<ul style="list-style-type: none"> <li>・(1) 地方遊園地の経営と中小企業、(2) モバイル社会と非移動化時代の移動価値の2つを設定し、それぞれのテーマに対して、文献調査及び実態調査の両面から研究</li> </ul>
田尻慎太郎	准教授	<ul style="list-style-type: none"> <li>・任意参加型学習・活動プログラムの因果効果の推計</li> </ul>
田中 聖華	准教授	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2015(平成 27)年度より本学において開始されたキャリア形成の全学必修化が 2018(平成 30)年度に完成年度となることを受けて、その教育効果、及びキャリア形成支援効果についての検証</li> </ul>
坪川 弘	教授	<ul style="list-style-type: none"> <li>・会社法上の株主代表訴訟等を含む団体訴訟に関する研究</li> </ul>



東本 裕子	准教授	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ルーブリック評価とアメリカの教育との比較に基づく体育会系学生への英語指導方法改善への道筋</li> <li>・自己効力感の向上を目指すリメディアル英語教育一言語が話者へ与える影響の活用—</li> </ul>
遠谷 貴裕	専任講師	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ストック・オプションの付与が経営者の行動や市場に与える影響についての実証研究</li> </ul>
中村 純子	教授	<ul style="list-style-type: none"> <li>・観光における災害の言説分析 —東日本の地震と津波を中心に—</li> </ul>
羽田 耕治	教授	<ul style="list-style-type: none"> <li>・わが国の観光計画のありよう課題に関する研究—わが国における観光地形成と観光計画策定との関係性について研究し、観光計画の観点からわが国観光地が抱える課題を明らかにする。</li> </ul>
細江 哲志	准教授	<ul style="list-style-type: none"> <li>・横浜商科大学の教育改革についての事例分析と今後の展開についての考察</li> </ul>
森 佳子	特任教授	<ul style="list-style-type: none"> <li>・為替スワップ取引におけるベースの要因分析 -アベノミクス期のドル/円取引と欧州債務危機時のユーロ/ドル取引に注目する</li> </ul>
諸上 詩帆	准教授	<ul style="list-style-type: none"> <li>・インターナル・マーケティング・ミックスの1つである機能横断型調整ミックスにおける内部コミュニケーションに着目し、部下のワークモチベーションを向上させ、そのビジネスパフォーマンスを上げるための適切な上司による管理方法の在り方について組織心理学的アプローチと情報コミュニケーション的アプローチの関係性からそのメカニズムを概念化し解明を試みた。</li> </ul>
柳田 義継	教授	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域における Web の活用について、前年度に引き続き、商店街における Web サイトやソーシャルメディアの活用の方法や可能性、課題の検討</li> <li>・鶴見区と連携し、鶴見区の魅力を Web で情報発信する取り組みについて検討</li> <li>・IT の最新動向の調査とビジネス情報教育への活用について</li> </ul>
山田 優子	特任講師	<ul style="list-style-type: none"> <li>・連結財務諸表の会計</li> </ul>
吉田 孝子	特任講師	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日本に在住する外国につながる中高生、特に中国籍の生徒たちの言葉とアイデンティティ</li> </ul>
吉田 隆弘	准教授	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高度な利便性と信頼性を有する次世代分散ストレージシステムの実現、及び安全性を考慮した場合の性能解析や総合評価方法に関する検討</li> <li>・利用者の利便性とプライバシーを考慮したデータベースの情報公開システムの厳密な数理モデル化に関する検討</li> <li>・効率的な情報圧縮アルゴリズム、及びそれが適用できる情報源クラスに関する検討</li> <li>・より安全な鍵事前配布方式の数理モデル化と具体的な構成法に関する検討</li> </ul>

## 【キャリア支援部】

1. キャリア支援部の基本的ミッションを踏まえ、進路支援、学生のキャリア開発、キャリア形成に資する活動を行った。

(1) キャリア開発支援の推進について、主として以下を正課授業との連携や課外で実施した。

① 就職意識の醸成に関する事業

- ア 1年次キャリア形成科目との連携による講座実施
- イ 2年次、3年次キャリア形成科目との連携、科目担当教員との協働による授業運営
- ウ 企業インターンシップに関連する事業の推進により就労体験の機会を創出
- エ 3年次留学生科目との授業連携、スポットによる留学生支援講座の実施
- オ 就職総合演習等課外セミナーを複数実施

② 筆記試験対策に関する事業

- ア 2年次、3年次に対し、筆記対策講座・模試・解法講座、コンピテンシー診断、ES対策講座

(2) 企業とのマッチング支援の推進について、主として以下を正課授業との連携や、課外で実施した。

また、企業や他大学等との情報交換会の実施により、多方面とのパイプ強化に努めた。

① 業界や企業理解に関する事業

- ア 株式市場からみた会社選び、労働法制等理解講座
- イ 業界研究会

② 就職支援に直結する事業

- ア 4年次向け就職支援講座の運営
- イ 個別面談・添削指導・模擬面接・キャリアカウンセリングなどの実施
- ウ キャリアデザインノートの作成及び利用法セミナーの正課授業との連携による実施
- エ 進路届の保管及び「就職活動の記録」の作成と配布
- オ 求人票の開拓および学生への公開（求人システム）
- カ 企業訪問及びこれに付随する業務
- キ 学内企業説明会・単独企業説明会
- ク グループディスカッション対策・面接対策講座の運営
- ケ 父母向け就職セミナーの開催

③ 研修・研究に関する事業

- ア 神奈川県私立大学就職研究会への参加
- イ 全国私立大学就職研究会への参加
- ウ 日本私立大学協会・関係研修会への参加
- エ 企業との交流会の実施

(3) 資格取得支援推進について、主として以下を行った。

平成30年度の資格取得支援については、前年度に引き続き以下の事業を実施した。昨年度に引き続き、税理士資格試験は財務諸表論で全国平均（13.4%）を上回る合格者を輩出した（合格率33.3%）。

① 課外講座の開講状況

講 座 名	受講者数(名)	合格者数(名)
税理士「財務諸表論」「簿記論」	4 (財務諸表)、6 (簿記論)	0 (財諸)、2 (簿記論)
日商簿記 1 級「商簿会計」「工業原計」	12	0
日商簿記 2 級	44	2
日商簿記 3 級 (6 月・11 月受験)	56	11
旅行業務取扱管理者 (国内・総合)	32(国内)・6(総合)	6 (国内)・1(総合)
秘書検定 2 級(6 月・11 月受験)	6	3
IT パスポート	9	0

公務員試験対策 (警察官・消防官・市役所)、リテールマーケティング(販売)2 級、就職試験対策 (SPI 対策)、通関士、貿易スペシャリストについては、受講者が所定の人数に達しないため休講とした。

② 課外講座の運営に関する事業

資格講座開講に伴い、各検定の受験奨励の一環として団体受験の手続き実施や事前説明会を行った。

また資格試験の合格者に対し、年 2 回「資格合格者祝賀会」を行い、学長より表彰を行った。

(4) ゼミナール担当教員との連携強化について、主として以下を実施した。

- ① ゼミナール担当教員に対する FD
- ② ゼミナール単位での就職支援講座やキャリアカウンセリングの実施
- ③ ゼミナール単位での就職状況調査の実施

2. 事業目標の達成について

以上の事業を行った結果、各事業の相乗的な効果が表れ、基本方針とした学生の就職意識の醸成、筆記試験への意識が向上し、平成 30 (2018) 年度に掲げた数値目標に対して、大幅に上回る成果を出した。(昨年比については下表のとおり)

	卒業生の中の 就職者の割合	就職率	上場及び関連 企業への就職率
目標数値	80%	98%	20%
平成 30 年度達成数値	83.1%	99.0%	24.8%
昨年比	+7.6	+3.9	+8.1

※ データの収集中につき、4 月 10 日現在の数値とする

【学術・地域連携部】

1. 図書館及び図書館課

2018 (平成 30) 年度の学術・地域連携部事業計画書に基づき、以下のとおり事業を推進した。

(1) 『3 学科の特色を踏まえた資料収集を行うとともに、図書館資料管理規程に則り適切な資料管理を行う。』について

① 魅力あふれる蔵書構築に努める。

2018（平成 30）年度資料収集方針「情報科学、観光学分野の資料の購入割合を上げる」を達成するため、司書による選書の他、関係講義を担当する教育職員への選書の協力依頼を行った。また、各学科のゼミナール生とともに、書店へ赴き、ゼミナールのテーマに沿った資料を購入した。2018（平成 30）年度受け入れ資料の概要は以下のとおり。

2018年度分類別受け入れ図書冊数												
	総記	哲学	歴史	社会科学	自然科学	技術	産業	芸術	言語	文学	その他	合計
購入（一般）	167	42	108	856	52	88	308	105	62	127	0	1,915
購入（補助金）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
購入（県助成）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受贈（一般）	7	2	7	48	0	9	11	0	1	1	0	86
受贈（科研費）	10	1	0	32	14	4	8	5	8	0	0	82
受贈（特別研究助成）	0	0	50	0	0	0	0	0	0	0	0	50
再登録	0	1	1	3	0	0	1	0	0	0	0	6
合計	184	46	166	939	66	101	328	110	71	128	0	2,139

② 図書館資料の適切な管理について

横浜商科大学図書館資料管理規程に基づき、法令に則った資産管理を行った。2018（平成 30）年度 3 月末時点の本学図書館の図書（固定資産登録資料）は、171,744 冊、594,339,107 円。

③ 不要本の除籍・抹消を行い、配架スペースを有効に活用する。

図書の除籍を順次進め、収容力を確保した。2018（平成 30）年度の除籍冊数は、1,710 冊（7,887,355 円）。

(2) 『図書館利用講習会を実施するとともに、教員との連携を図り新たなサービスを検討し、図書館利用率の向上に繋げる。』について

① 既存の図書館利用講習会のブラッシュアップを行う。

電子ジャーナルやデータベースを含めた図書館資料の利用促進をめざし、学生に対し利用者講習会を実施した。

・「1 年次対象大学図書館活用セミナー」

参加者は 330 名。コンピュータシステム（OPAC）による資料の検索と、閲覧室にて本の貸し出しの演習を行った。今回からの新規事項として施設内を見学し、気に入った個所を紹介しあうグループワークを行った。

・「2 年次ゼミナール対象図書館講習会」

Google Classroom を使った内容にした。データベースを使って雑誌記事を探す実習を行い、22 ゼミナール 143 名の受講があった。

・「3、4 年次ゼミナール対象図書館講習会」

各ゼミナールの研究テーマに沿ったデータベースの紹介を行い、5 ゼミナール 65 名の受講があった。

② 教員担当制を構築する。

各学科の先生方に対し、ヒアリング調査を実施した。「ライティング支援」として何が図書館員に求められるか、等の意見の収集と、館員同士での共有を行った。ヒアリング内容を参考にし、「レポートの書き方ミニ講座」第3回目の企画を行った。

(3) 『新しい図書館管理システム（LIMEDIO クラウドサービス）への円滑な移行と運用を実現する。』

図書館システム契約期間満了に伴い、クライアント・サーバ型業務システムの保守管理作業の負担軽減のため、クラウド型図書館管理システムへと移行した。

(4) 『「横浜商科大学古本募金」活用に向けての広報活動を行い、外部資金の獲得につとめる。』について

① 「横浜商科大学古本募金」について（新規）

2018（平成 30）年度（2018（平成 30）年 4 月 2 日～2019（平成 31）年 3 月 31 日）の寄付冊数と金額は、892 冊、19,447 円。

② 夏期休暇期間の図書館開放について（継続）

2018（平成 30）年度の一日あたりの入館者数は、平日（月～金）は 3.5 人、土曜日は 2.67 人。前年度の平日（月～金）は 4 人、土曜日は 17.6 人であり、特に土曜日の入館者数が大幅に減少した。

③ 東寺尾小学校児童図書館見学について（継続）

6 月 26 日（火）10：50-11：20 に東寺尾小学校の 2 年生の児童が大学見学の一環として来館した。職員による説明を行った後、大学の施設見学（学食、閲覧室）を行った。

(5) 『本学図書館と地域（神奈川県、横浜市、鶴見区等）との連携を図る。』について

① 学外者貸出サービスについて（新規）

学外者向け貸出サービスについて、既に同様のサービスを実施している他大学図書館へのアンケート実施、学内関係部署との調整等を行い、2019（令和元）年度より横浜市内在住の成人に対し、図書 2 冊 2 週間を貸出することが決定した。サービス開始にあたって、鶴見区役所、鶴見図書館等の協力のもと、鶴見区内への広報活動を行った。

(6) その他

① 近年の活字離れの状況に対応し、学生の読書意欲を喚起する企画を次のとおり行った。

ア 「企画展示」（継続）

図書館にある資料の紹介と利用促進を目的に、5 号館、6 号館の展示コーナーで特集展示を企画実施した。

- 4 月 「神奈川ゆかりの本」「PINK の本」「ピクニック」「教員の研究発表」
- 5 月 「鉄道の本」「アートの本」「サッカーをやろう」「教員の研究発表」「映画の原作本」
- 6 月 「結婚」「SNS」「高校野球」
- 7 月～9 月 「夏」「SDGs」「グレートブックスで紹介された本」「みんなで防災」「こんな雑誌あります」
- 10 月 「本の本」「科研費に関係のある本」「食の図書館」「絶景」
- 11 月 「クリスマス」「手紙」「レポートの書き方」
- 12 月 「クリスマス」「2018 年新語・流行語大賞関連本」「図書館福袋」

- 1～2月「はたらく」「直木賞候補」「直木賞受賞」「芥川賞候補」「芥川賞受賞」「村上春樹の翻訳の世界」「学生力応援本」
- 3月「商大推し本」

イ 「職員お薦めの本」の展示（継続）  
図書館職員が薦める本を POP と共に展示した。

ウ 「グレートブックス 2018」の作成（継続）  
教職員が学生へ薦める本のリストを冊子化し、「1年次対象大学図書館活用セミナー」や図書館内で配布した。

エ 「ひとり暮らし向け資料」の配布（継続）  
新たに一人暮らしを開始した学生に対し、役に立つ資料を冊子にまとめ、「ひとり暮らし向けイベント」や図書館内で配布した。

オ 「福袋」の作成（新規）  
他図書館の実践例を参考に、テーマに合わせた本を集め、新聞で作成した袋に入れた状態で貸出を行った。

カ 新着図書コーナーの展示を工夫（新規）  
「新着図書コーナー」に置く資料について、従来の「受入順」で配架する方法ではなく、本の内容（学部関係、その他）で置き場所を分けて、展示する事にした。  
また、「帯」を POP として加工する、図書館入口近くにミニ展示コーナーを設置するなど、利用者が手に取りやすい展示方法を模索した。

② 夜間開館について（継続）  
4月～2月の講義がある平日 161 日間で実施した。その結果、夜間開館時間（18時～20時）内での総入館者数は 1,158 人であった。

③ 1日あたりの平均入館者数について  
2018（平成 30）年度は 126.69 人となり、基準値である 2016（平成 28）年度入館者数 134.38 人と比較し、6%ポイント下降した。これは、新 3 号館が建設されたことにより、学生の導線内に図書館がある 5 号館が入りにくかったことが考えられる。2019（令和元）年度は、利用者のニーズを把握し、より多くの利用者が図書館に来館するように努める。

④ 貸出冊数について  
今年度の貸出総冊数は 4,608 冊と、基準値である 2016（平成 28）年度貸出総冊数 4,042 冊と比較し 14%ポイント上昇した。2018（平成 30）年度の学術・地域連携部目標の一つ「入館者数の一層の増加に努めるとともに、貸出冊数を 2016（平成 28）年度比 10%増とする。」を達成できた。

## 2. 地域連携・研究支援課

2018（平成 30）年度学術・地域連携部事業計画書に基づき、以下のとおり事業を推進した。

(1) 地域連携・研究支援課

- ✓ 基本方針
  - 研究活動に必要な資料及び情報を提供するとともに、外部資金獲得のためのサポートを行う
  - 地域貢献事業に学生がより参加しやすい環境へ改善する。
  - 産官学連携事業のあり方—センターの支援体制や連携内容—について検討を行い、今後の連携事業の展開に生かす。
  - 学術研究会関連事業の見直しを行い、より効率的かつ効果的な事業となるよう改善する。
- 
- ✓ 実績一覧
  - ア 鶴見区との包括連携協定事業

2015（平成 27）年に締結した横浜市鶴見区との包括連携協定のもと、複数の連携事業を実施している。学術・地域連携課では地域連携の窓口として学内の関係各所との調整を行った他、年度末の鶴見区役所での協議会開催の手配を行った。また、いくつかの連携事業では担当部署として事業実施に携わった。

主な連携事業（学術・地域連携課が担当した事業）

<p>■ 寄り添い型学習支援事業「つるみ未来塾・つるみプラス」</p> <p>生活保護や生活困窮者世帯の中学生を対象に、高校進学を目指した学習支援事業「つるみ未来塾」において、生徒の指導を行う学習支援アシスタントの学生を派遣した。また 2017（平成 29）年度からの新しい事業である、主に「つるみ未来塾」を利用して高校に進学をした高校生を対象にした支援「つるみプラス」への活動にも参加をしている。学生募集や選考について学術・地域連携課が担当した。（派遣学生数：12 名程度）</p>
<p>■ 飯山幼稚園避難訓練</p> <p>2015（平成 27）年に災害時の協定を飯山幼稚園と締結し、一時避難場所の提供だけでなく、避難訓練でも協力をする事となった。2018（平成 30）年度に第 3 回避難訓練を行い、学術・地域連携課と管理本部で対応した。</p>
<p>■ ボランティア派遣</p> <p>鶴見区からボランティア派遣依頼があった以下 2 件について、学術・地域連携課で学生を募集し、当日の学生対応を行った。</p> <p>① 「多文化共生のまちづくり」</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ 2018（平成 30）年 10 月 17 日、3 名派遣</li><li>・ 区内小学生向けの「多文化共生」啓発授業において、学生ボランティアが「多文化共生クイズ」の実施と、横浜 F C 選手、小学生と一緒にミニサッカーゲームに参加</li></ul> <p>② 「鶴見ウチナー祭」</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ 2018（平成 30）年 11 月 10 日～11 日 10 日 5 名、11 日 5 名派遣</li><li>・ 「鶴見ウチナー祭」にてごみステーションの管理、駐輪場の整列、ステージ上での大学イベント PR など実施</li></ul>

(2) 第 15 回神奈川産学チャレンジプログラムへの応募管理

一般社団法人神奈川経済同友会の会員が所属する企業及び団体と神奈川県内の大学が中心となって行う、産学連携による学生の人材育成を目的とした課題解決型研究コンペに、本学も参加。本学からは 5 チームが応募し、村上チーム・茅チーム（いずれも遠山・細江ゼミナール）が優秀賞を受賞。

学術・地域連携課では神奈川経済同友会との連絡調整、学内の応募受付、表彰式当日の運営補助等を担当した。

### (3) 群馬県沼田市との協定事業

群馬県沼田市と締結している「観光振興における連携に関する協定」に基づき、観光振興に関わる施策の調査研究、立案及び実施、インターンシップ等を行っており、学術・地域連携課では協定事業に関わる手続き業務を担当した。

### (4) その他地域等との連携事業

#### ア 横浜市緑区との連携事業

2013（平成 25）年から横浜市緑区からの要請に基づき、中学生に対してキャリア形成に役立つ協力を行っており、2016（平成 28）年度から学術・地域連携課で担当している。

日時	場所	内容・担当
2018（平成 30）年 9 月 27 日	本学	十日市場中学上級学校訪問（担当：岩倉由貴） 第 3 学年の総合的な学習の時間の一環で、中学校が、生徒に進路計画や社会的なマナーといったものを考えるきっかけにする趣旨

#### イ 寺尾小学校見学対応

近隣の寺尾小学校からの依頼で、2018（平成 30）年 6 月 26 日（火）に、本学つるみキャンパスの見学ツアーを行った。2 年生の生活科の授業の一環で、地域の仕事の見学・体験学習を趣旨とするもの。例年管理本部が担当していたが、平成 28 年度より学術・地域連携課の管轄となった。2018（平成 30）年度は、図書館課と協力して開催した。

#### ウ 鶴見歴史の会への協力

地元の団体である「鶴見歴史の会」から、同団体が主催している勉強会「寺子屋あらかると」において、本学に講座を担当してほしいとの依頼があり、本学伊藤拓也講師による「中世前期の鶴見」を 2 回開催した（第 1 回：2018（平成 30）年 7 月 4 日、講座参加者 39 名；第 2 回：2019（平成 31）年 2 月 28 日、講座参加者 33 名）。学術・地域連携課が窓口となり、当日の対応も行った。

#### エ 福井県三方郡美浜町との協定事業

福井県三方郡美浜町と締結している「横浜商科大学と美浜町との相互友好協力協定書」に基づき、観光振興、産業振興、人材育成等の分野で連携を図っており、学術・地域連携課では、協定事業に関わる手続き業務を担当した。

#### オ 横浜 FC との連携について

横浜のサッカークラブチームである横浜 FC（J リーグ加盟、J2 所属）と、スポーツ関連産業に携わる人材の育成等を目的とした「横浜 FC—横浜商科大学スポーツ関連産業人材育成における連携に関する協定」を締結した。学術・地域連携課は、協定の取りまとめや締結式（2018（平成 30）年 4 月 23 日）の対応などを担当した。また、本学 1 号館 1 階に横浜 FC 関連ブースを設置し、運用管理を担当している。2018（平成 30）年 10 月 17 日には、鶴見区との連携事業の一環として、学術・地域連携課が窓口となり、横浜市立入船小学校（鶴見区浜町 1-1-1）にて、本学学生を派遣し、横浜 FC の選手と共に、多文化共生クイズやミニサッカーゲームを行った。

### (5) 「横浜商科大学地域貢献協働事業」

2016（平成 28）年度より、横浜商科大学地域貢献協働事業の事務を地域連携・研究支援課が担



当することとなった。採択事業は以下のとおり。地域連携・研究支援課では地域貢献協同事業の申請受付、支出管理、各プロジェクトの成果を外部へ発信する業務等を担当した。

2018（平成 30）年度採択事業		
申請者	種類	事業名
亀井隆太	授業一体型	課題解決型学習 「鶴見まちづくり政策コンペ」 「鶴見ビジネス提案コンペ」
佐々徹	授業一体型	中華街まちなかキャンパス 「横浜中華街の世界」
佐々徹	授業一体型	野毛まちなかキャンパス 「横浜・野毛の商いと文化」
佐々徹	授業一体型	「鶴見コンシェルジュ」資格認定と養成講座の実施
秋山友志	個人	キャンパス de 朝市！「商大キャンパスバザール」
佐々徹	個人	本学と大口通商店街協同組合との包括連携協定（「商店街活性化と地域振興における連携に関する協定」）に基づく協働プロジェクト
柳田義継 小林二三夫	共同	市・区民への行政・地域情報発信プロジェクト
総田はるみ 羽田耕治	共同	観光サービス現場の「外国人客対応おもてなし力」の向上 －真鶴ならではの外国人おもてなし具現化プロジェクト－

#### (6) 科研費

2015（平成 27）年度より科研費申請事業は学術・地域連携課の分掌となった。4 年目である 2018（平成 30）年度は、「求められている事項が漏れなく適切に記載されているか」「読み手に伝わる申請書になっているか」の観点のもと、申請者と複数回やりとりをしながら申請業務を行った（合計 14 件）。また、11 件の採択研究の支援業務も行った。

#### (7) 外部委託研究

2017（平成 29）年度に着任した小松輝久教授が以下の外部委託研究を受託しており、管理本部財務経理課と学術・地域連携課で事務を担当した。

委託機関	テーマ	契約年等
独立行政法人 環境再生保全機構	開放性内湾が連なる三陸沿岸海域 における沿岸環境管理法の開発	平成 29～30（2017～2018）年度契約 北海道大学、東京工業大学、東北大学が分担校

#### (8) 観光庁事業「産学連携による観光産業の中核人材育成・強化事業」

前年度まで実施していた文部科学省委託事業事務に続き、観光庁からの委託事業に係る事務作業全般を学術・地域連携課で担当した（2019（令和元）年度も継続）。主な事業は以下のとおり。

- ・無料社会人講座「MICE ビジネス中核人材育成講座」（横浜及び鎌倉、計 6 回）の開催
- ・上記講座受講生用専用サイトの管理
- ・上記講座受講生用メーリングリストの管理運営
- ・MICE 研究会（計 3 回）の実施

・啓発冊子『MICEの世界へようこそ・M&I ビジネスへの誘い』

(9) eラーニングの受講について

2015（平成 27）年より、日本学術振興会が「研究倫理教育の普及・定着や高度化」の支援の一つとして行っている「研究倫理 eラーニング」の受講を、本学専任及び特任教育職員、事務職員に義務付けている。新規着任教職員に受講の案内を行い、該当する全教職員が研究倫理に関する基礎知識を有する状況を維持した。

(10) 講習会の開催について

科研費に関する講習会を毎年 9 月に開催しており、2018（平成 30）年度は、科研費申請書対策の添削や講座講師として大変著名な久留米大学の児島将康氏をお招きし、書き方に関する具体的なノウハウを伝える講習会を開催した。

開催日時	2018（平成 30）年 9 月 19 日（水）
講師	① 「コンプライアンスについて」羽田副学長 ② 『採択されるための科研費申請書作成のポイント ～申請書のどのような点に気をつければいいのか～』 児島将康教授（久留米大学）
参加者数	教員 23 名、職員 4 名

(11) 学術研究会が行う以下の事業について、事務を担当し、改善提案を行った。

- ① 公開講座の開催、叢書刊行
- ② 担当学科：商学科

公開講座テーマ「高齢化社会における経済生活」

日程	講座担当・テーマ	受講者数
2018（平成 30）年 6 月 9 日	岩倉 由貴「高齢化社会におけるペット飼育」	12 名
2018（平成 30）年 6 月 16 日	小林 二三夫「買い物弱者への対応事例-軽トラックによる訪問販売「とくし丸」の意義-」	26 名
2018（平成 30）年 6 月 23 日	佐藤 浩之「超高齢化社会における経済・財政の課題-持続可能な社会保障制度の再構築のための国・地方公共団体の取り組み-」	22 名
2018（平成 30）年 6 月 30 日	遠谷 貴裕「投資における会計情報の利用とその注意点」	16 名
2018（平成 30）年 7 月 7 日	亀井 隆太「成年後見制度の理論と実際」	21 名
2018（平成 30）年 7 月 14 日	佐藤 義文「高齢化社会と消費税-消費税増税と私たちの生活-」	26 名
		合計 123 名

※開催時間はすべて 10 時～12 時 322 教室

2019（平成 31）年 2 月、講座の内容をまとめた書籍「横浜商科大学公開講座 35 高齢化社会における経済生活」を南窓社から刊行した。

③ 商大論集 52 卷 1・2 合併号の発行

商大論集 52 卷 1・2 合併号を発行し、本学機関リポジトリにて掲載した。掲載論文は以下のとおり。なお、2018（平成 30）年度から完全電子ジャーナル化（紙媒体での発行停止）となった。

52 卷 1・2 合併号

論 文	
鍵配送センターからの情報漏えい耐性がある 情報量的に安全な鍵事前配布方式について	吉田 隆弘
「生涯活躍のまち」構想に関する経済学的考察 —日本版 CCRC(継続的高齢者ケアコミュニティ)の可能性と課題—	佐藤 浩之
介護保険制度改革の変革と持続可能な制度実現への取り組み —経済政策的視点からの分析—	佐藤 浩之
SEF(Swap Execution Facility)の研究 —トランプ政権下の OTC デリバティブ市場の行方—	可児 滋
研究ノート	
「文芸翻訳の神髄とは」 ～カズオ・イシグロ「日の名残り」の名訳に学ぶ～	河田 幸
大学生の職業探索過程における目標の構造とその役割 —就職活動目標に注目して—	小菅 清香

(12) 「松本武雄賞」の選定及び学生論集 2019 の発行

10 本の応募があり、以下のとおり松本武雄賞を決定し、卒業式において表彰を行った。また、「学生論集 2019」の発行（1,050 部）に際して、論文提出を義務としないゼミナールが増加したため、これまで巻末に掲載していた各ゼミナールの論文一覧に替えて、「各ゼミナールの活動記録」を掲載することを 2016（平成 28）年度に学術・地域連携課から学術委員会に提案し、採用され、2017（平成 29）年度に続き、2018（平成 30）年度も同様の措置をとった。

【第二席】3 本

第二席 島松果乃（佐藤義文ゼミナール）

「税務調査の問題点と今後の税務調査」

第二席 前田智哉（高橋浩ゼミナール）

「学校教員の長時間労働問題—問題解決を目指して—」

第二席 宮崎栄（坪川弘ゼミナール）

「公共放送としての NHK 受信料の法的位置づけに関する一考察  
—最高裁判決の今後の動向を中心として—」

【第三席】3 本

第三席 野島みふゆ（佐藤義文ゼミナール）

「栃木県における地場産業の発展に関する課題—県の自主財源の増大へ向けて—」

第三席 山本美雅（中村純子ゼミナール）

「葬送儀礼の変容—日本の葬送儀礼にみる多様化と簡易化—」

第三席 和田明日香（高橋浩ゼミナール）

『キラキラネーム』が子どもに与える影響～自己肯定感を高める名前～」

【佳作】3本

佳 作 飯塚航希（飯島千秋ゼミナール）

「横浜の未来の交通」

佳 作 長田大（遠山緑生・細江哲志ゼミナール）

「新しい映像技術の比較と、有効な利用方法の提案」

佳 作 張爵（浮田善文ゼミナール）

「中国のモバイル決済の発展経験から考える日本でのモバイル決済の普及率向上に関する考察」

(13) 研究報告会の開催

研究報告会の活性化及び研究成果の共有を図るため、先生方が全員集まる教授会の後、センター説明会の後に実施した。昨年度に比べ教員の参加が増加し、活発な研究報告会となった。

2018（平成 30）年度は、4名の教員が報告を行った。（のべ 113名参加、平均参加者数 28名）

2018（平成 30）年度研究報告会開催一覧

日程	2018（平成 30）年 12 月 19 日（教授会終了後）
会場	133 教室
報告者	小林二三夫 教授 商学科
テーマ	高齢化社会への対応研究 ―買物弱者への具体的取り組み事例の研究―
参加者数	教職員 18 名、学生 7 名

日程	2019（平成 31）年 1 月 16 日（センター試験説明会終了後）
会場	722 教室
報告者	田尻慎太郎 准教授 観光マネジメント学科
テーマ	傾向スコア・マッチングによる入試経路と成績の因果推論
参加者数	教職員 21 名、学生 7 名

日程	2019（平成 31）年 1 月 16 日（センター試験説明会終了後）
会場	722 教室
報告者	細江哲志 准教授 観光マネジメント学科
テーマ	VR メディアを用いたビジネスコミュニケーション教育のデザイン
参加者数	教職員 23 名、学生 7 名

日程	2019（平成 31）年 1 月 23 日（教授会終了後）
会場	133 教室
報告者	飯島千秋 教授 商学科
テーマ	江戸大奥と大奥の財政
参加者数	教職員 29 名、学生 1 名

(14) 特別研究助成

2017（平成 29）年度から「個人研究費の配分方法に関する学長裁定」に基づき新設された「特別研究助成」の申請、報告等の受付事務を行った。また、規程の改正を提案し、義務を果たさなかった場合の助成金の返還義務を明確にした。

飯島千秋	江戸幕府財政の総合的考察 —勘定所の機能と勘定吟味役の職務、大奥財政を中心に—
亀井隆太	成年後見法比較法研究（日本、ドイツ、オーストリア、スイス）
中村純子	観光における災害の言説分析 —東日本の地震と津波を中心に—
秋山友志	神奈川県版フェアツーリズム・ビジネスモデル調査
清水恵子スタンボーク	アメリカ合衆国のビジネス環境における丁寧表現の使用現況
竹田育広	地方遊園地の経営と中小企業—遊戯施設メーカーからみた遊園地経営モデルの変遷と地方観光地の活性化に関する研究—

(15) 出版助成

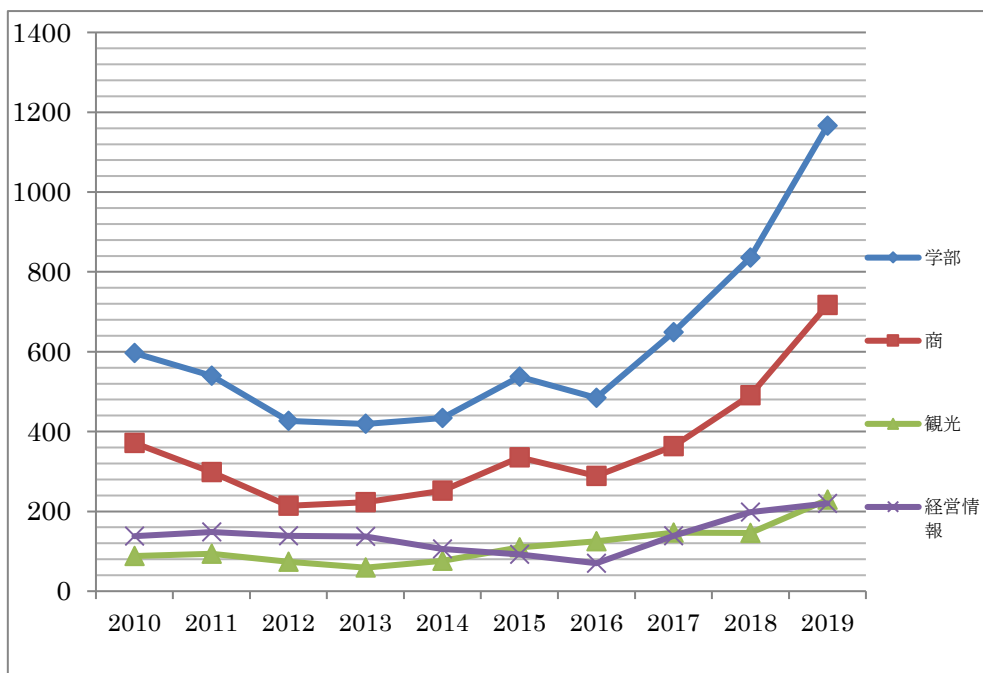
2016（平成 28）年 5 月に制定された「横浜商科大学出版助成規程」に基づき募集したが、応募はなかった。

【アドミッション・広報部】

1. 入学者 360 名を目標とした事業計画に基づいた結果、369 名の入学者を確保し、定員を充足することができた。志願状況についても全学科とも好結果であり、前年比 139%（商学科 146%、観光マネジメント学科 157%、経営情報学科 111%）の志願者であったことにより、各学科の競争倍率にも大きく影響した。

また、主な入試形態別にみても、前年比一般入試 130%、AO入試 154%、センター入試 126%の伸びであった。

【志願者数推移】



2. 今回の好調な要因は重点エリアに対して、“A I S A S”の戦略に基づき、各メディアの強化を継続したことが大きかった。結果として、オープンキャンパスの集客数、相談会/ガイダンスの相談件数、その他ホームページのアクセス数や資料請求数が増え、今回の結果につながった。
3. 今後は仕事の質とレベルを上げ、更なる組織力を強化し、来る厳しい環境を乗り越えていける体制と態勢を築いていく。

## 2. 管理運営

2017（平成 29）年 11 月の大村前理事長の交代を受けて、2018（平成 30）年度は清水理事長の強力なリーダーシップのもと、収支均衡に向けて、経営管理面のさらなる改善・改革を推進した。

大学組織・人事についても、将来世代の育成強化を視野に、事務職員人事評価制度の適正な運用、管理業務取組へのイニシアティブを発揮できる体制づくりを推進するため、各部門に必要な応じて事務部長を配置した。

### (1) 管理本部

#### ① 人事・財務部 財務経理課

資産運用検討会議を実施し、効果的に運用をした結果、2018 年度決算では昨年度よりも 450 万円ほど増加した。

#### ② 人事・財務部 人事課

将来世代の育成強化を視野に、人事異動を実施した。

時間外の削減や会議時間の短縮は、業務の改善を行いおおむね達成した。

#### ③ 総務部 庶務課

庶務課は 2018（平成 30）年度事業計画にて掲げた目標に対し、以下の取組を実施した。

#### ア 補助金や外部資金の獲得の推進

補助金や外部資金の獲得状況については、私立大学等総合改革支援事業の「タイプ 1：教育の質的転換及び一般補助等も昨年同様に採択をされた。一方、補助金総額では経常費補助金全体の減額率等から思うように伸びなかった。

#### イ 諸規程の見直しと策定

今年度実施された組織改編に伴い、新規制定 3 件、改正のべ 86 件、廃止 11 件で、合計 100 件の見直しを行った。ガバナンスの強化等を目的とした諸規程の見直しについては、次年度順次行う予定である。

#### ウ 物品発注や科学研究費等の研究支援に係る手続きについて、関係部署と連携を取り、処理の明確化・簡略化を目的にハンドブック等の作成を目指す。

「横浜商科大学研究資金の支出に関する要領」の改正に伴い、学術・地域連携部が作成の「科研費、学部研究費支出マニュアル」に加筆・修正を行った。

#### ④ 総務部 管財課

2018（平成 30）年度は、旧 3 号館跡地の整備が完了した。跡地は人工芝広場として整備し、名称について、学生から募集を行い SHODAI テラスとして決定、学生の憩いの場として

利用している。

新 3 号館の運用サポートについて、稼働時の運用サポートを行い、また、カフェ運営会議により、カフェ運用サポートを実施した。

みどりキャンパス校舎棟の売却、グラウンドについては砂入れ改良工事を完了した。

⑤ IR・情報メディア部 情報メディア課

<p>2018 (平成 30) 年度 事業計画</p>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 2017 (平成 29) 年度に引き続き、教育と研究を支援する学内 ICT 環境の安定した運用を実現する。新 3 号館の利用開始、ICT 環境を前提とした授業の増加に伴い、今まで以上に安定してインターネット接続できることが求められるためその実現に向け、無線 LAN 環境の大規模更新を実施する。</li> <li>2. 初年次教育改革の結果、学生が積極的にコンピュータを使うようになり、学生の学習に対するコンピュータの利活用の度合いが高まってきた。2018 (平成 30) 年度には、新入学生向けの斡旋 PC と同じものを購入し、貸出用コンピュータとする。また、授業資料のオンライン配布やレポートのオンライン提出は進められているものの、一部授業で学生が資料やレポートなどを印刷する現状もあり、既設のプリンタの保守期間終了に伴い学生向けプリンタを更新する。</li> <li>3. 業務改善の支援、予算削減を目標とし、稟議システムの更新と学内資料共有システムの内製化を図る。</li> </ol>
<p>計画 1.</p>	<p>学内 ICT 環境については当初計画とおりに安定した運用を実現することができたが、無線 LAN 環境への大規模更新については、より安全かつコスト削減が継続的に可能なシステム導入に向け継続課題となった。</p>
<p>計画 2.</p>	<p>既設学生用プリンタの保守期間終了に伴い、学生用プリンタを一新した。従来よりも高性能、高機能なプリンターを導入したことで、学生自身でカラー印刷が可能となり、学生の印刷環境が向上した。また、2017 (平成 29) 年に引き続き印刷枚数の制限をかけることにより、コスト管理も可能とした。</p>
<p>計画 3.</p>	<p>業務改善支援とコスト削減のため稟議書システムの更新及び学内資料共有システムの内製化が課題であったが、大幅な組織改編が実施されたため、必要機能精査にとどまり、本格導入は次年度に見送ることとした。</p> <p>しかし、各種システム (学内情報共有システム、教務システム、図書館システム等) の、利便性を損ねることなく、安全かつライセンス費用・ランニングコスト削減が可能なシステムへ切り替えることを目標に掲げ、大きなトラブルなく基盤整備を完了することができた。</p> <p>また、事務職員が自席以外でパソコンを使用する頻度が高まったことから機器の更新を機に、デスクトップ型からノート型にリプレースした。ディスプレイサイズが小さくなったことによる作業効率低下に対応するため、27 インチ大型ディスプレイを 1 人 1 台設置し対応した。次年度は、安全に無線 LAN でネットワークに接続できる環境を再整備し、教育研究活動の基盤となるネットワークインフラを構築していく。</p>

⑥ IR・情報メディア部 IR 課

<p>2018年度 事業計画</p>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 「入学時調査－授業評価(学期)－学生調査(年度)－卒業時調査」という入口から出口までの質保証を担保するプロセスを完成させる。</li> <li>2. 各種調査の結果の分析、報告をタイムリーに行うことに注力する。ディプロマ・ポリシーの達成状況を数値化することに引き続き取り組む。</li> <li>3. GAKUEN データの活用に一層取り組み、各種調査と連携させた分析を行う。</li> <li>4. 以上の取り組みから KPI 指標の候補を抽出し、教学改善に役立てられるよう 3 学科、各部門と連携していく。</li> </ol>
<p>計画 1.</p>	<p>〈入学時調査－授業評価(学期)－学生調査(年度)－卒業時調査〉までの調査設計を整え、経年比較分析が可能な体制を構築することができた。さらに、学内各部署が持っていた情報を集約する作業を進めた結果、各種調査の分析結果の報告を行うことができた。また、IR 室主導の下、アセスメント・ポリシーを 9 月に策定し、教授会で説明を行うなど、質保証にむけた新たな取り組みも行うことができた。今後、さらに質保証の充実化を図るため、「商大 IR データベース」を構築することを目的とする。</p>
<p>計画 2.</p>	<p>計画 1. の入口から出口までの一貫した調査設計モデルを基盤に、各種調査の分析結果を IR 委員会及び教授会においてタイムリーに報告することができた。ディプロマ・ポリシー (DP) においては、4 件法による調査方法を採用し、DP の達成状況を平均値で示すことができた。今後、DP の達成状況については、第一段階として、回答率の向上、6 件法による調査方法の試行を目指し、分析精度の向上を目指していきたい。第二段階では、シラバスにおける DP のウェイトを分析の項目に加える。</p> <p>また、報告機会の充実化も目指すため、IR 委員会と学科会議、教授会との有機的な連携のあり方についても検討していきたい。</p>
<p>計画 3.</p>	<p>GAKUEN データの一部においては、既に計画 1 の調査設計モデルに組み込まれており、分析過程で活用済である。今後は、分析に活用する GAKUEN データの種別を増やすことが望まれる。この理由は主に 2 つある。一つ目は、学生情報、成績データなどから、分析の多様性を増やすことが想定できる。二つ目は、分析の多様性が増えることによって、各学科・部局からのニーズに応え得る「テラーメイド」な IR の展開が望めるためである。一方で、事務的な課題の改善にも取り組む。具体的には、GAKUEN データの「何を」「いつ」「どのように」IR に活用するのか、その取り決めを担当者間で協議し、明確化されたプロセスを基盤に IR に取り組めるようにすることである。</p>
<p>計画 4.</p>	<p>KPI (重要業績評価指標) においては、以下の課題について引き続き取り組む必要がある。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>① 何を KPI にするのか? 各学科、各部局間でまずは協議する必要がある。(アセスメントポリシー、学生の満足度など)</li> <li>② 学生の授業外学習時間、学食への満足度など、特に改善が必要とされる項目を、今後どのように指標として扱うのかについても、議論が必要だろう。</li> <li>③ 教育改善の実質化・可視化は、特に取り組む必要がある。学生へのフィードバック、授業評価の情報提供など、学生へのレポート機能・方法の拡充は焦眉の急である。</li> </ol>



【参考資料】事業計画に関するその他の成果（調査、分析及び研修会）は以下のとおりである。

〈実施調査〉

実施時期	調査	対象者
2018（平成 30）年 3 月	入学時アンケート	新入生
2018（平成 30）年 7 月	春学期授業評価アンケート	全在学生
2018（平成 30）年 9 月	春学期卒業時アンケート	9 月期卒生
2018（平成 30）年 11 月	学修行動調査（学生調査）	全在学生
2019（平成 31）年 1 月	秋学期授業評価アンケート	全在学生
2019（平成 31）年 3 月	秋学期卒業時アンケート	3 月期卒生

〈分析〉

実施時期	分析
2018（平成 30）年 6 月	学修行動調査（学生調査）他大学比較分析
2018（平成 30）年 9 月	春学期授業評価アンケート分析
2018（平成 30）年 9 月	成績分析
2018（平成 30）年 11 月	中退要因分析
2019（平成 31）年 2 月	秋学期授業評価アンケート分析

〈研修会〉

2018（平成 30）年 6 月 27 日（水）14:30～16:00 224 教室 参加者 53 名（学内 29 名、学外 24 名）	
「京都外国語大学における IR の取組と課題－データマネジメント効率化のための基礎構築と活用を中心－」	京都外国語大学総合企画室 IR 推進グループ講師 西出 崇 氏
2019（平成 31）年 3 月 6 日（水）15:00～16:40 224 教室 参加者 56 名（学内 25 名、学外 31 名）	
「IR によるプログラムレビューの支援と学習成果の可視化」	明治大学教学企画部教学企画事務室 山本 幸一 氏

(2) 国際交流専門部会

国際交流専門部会は、本学にある 6 専門部会の 1 つであり、教員の専門部会長の下、専門部会での審議を通じて、国際交流に関する事項の企画・立案・提言を行なっている。

平成 30 年 7 月の事務組織の再編に伴い、国際交流課が廃止されたため、職員に関しては、教務課、学生支援課及び管理本部より委員を出し、部門を越えて協力し合いながら、専門部会運営を支援した。2018（平成 30）年度の下記国際交流事業計画を達成することが目標であった。

① 在籍する外国人留学生と日本人学生との積極的な相互交流推進

留学生会を大学の正式な部活動の一つに位置づけ、大学としても、諸々の活動の支援をできるようにした。主な相互交流は、初めての開催となる英語カフェとコラボした国際交流の広場や、これまで留学生会課外活動として行われていた日帰り旅行への日本人学生の参加の促進など、交流を深めた。

一方で、大学生活の中で普通に日本人学生と友達になれる機会が少ないとの声もあり、来年度は、より自然に交流できる場の実現を図ることで、留学生の満足度をあげていきたい。

## ② 正規課程留学生の「質」の向上

### ア 日本伝統文化体験支援

日本伝統文化体験支援については、前述の日帰り旅行において千葉県の日本寺を訪ね、シンボルである磨崖仏（大仏）や百尺観音や千五百羅漢など関東を代表する古刹に触れるにとどまった。

### イ 正規留学生の活動支援

在留資格更新手続等の入局管理局からの指摘事項に対応するため、昨年同様、留学生の在籍管理（出席確認・生活指導・修学指導）を丁寧に行い、また、卒業後の在留資格変更や在留期間内の帰国を徹底させるためキャリアセンターと連携しながら支援した。管理・指導・支援体制強化のため留学生ハンドブックの2018年度版も改訂し、留学生に周知すべき情報を一元化している。

また、本学から海外の提携校に留学する学生のサポートに関しても、公費で留学した学生が、次に続く学生のフォローをする体制を整えている。

上記のことから留学生の「質」向上に向けた取り組みを行ってきたと考える。

## (3) 監査室

2018（平成30）年度は、2013（平成25）年度8月から開始した部署別監査も3巡目となった。監査に対する相互理解も進み、より効率的な監査協力体制が構築されつつある。

又、今年度は部署横断的な監査も実施し、法令順守、予算管理、経費処理、資産管理等についても監査実施を行った。さらに、主要会議へのオブザーバー参加も積極的に行い、オフサイト・モニタリング（資料収集・会議出席による日常業務観察）を継続しており、プロアクティブ（予防的）な監査を実施した。

監事や監査法人との連携については、定期的を実施するとともに、その実施頻度も高めて相互の意思疎通、情報交換を密にして効果的、効率的な監査を実施した。

改善指示事項のフォローアップ（改善指示事項に対する履行状況の点検及び確認）についても実施しており、監査結果が業務に反映される状況が着実に定着しつつある。

#### IV 財務の概況

##### 1. 財産目録

(単位 円)

科 目	平成29年度		平成30年度		差異
一 資産					
(一)基本財産	10,400,784,342		8,844,604,530		1,556,179,812
1 土地					
校地	41,353.12㎡	5,692,346,683	39,273.58㎡	5,473,748,447	△ 218,598,236
(内訳 つるみ)	(13,755.74㎡)	(1,797,828,069)	(13,755.74㎡)	(1,797,828,069)	
(内訳 みどり)	(27,100.85㎡)	(3,862,240,614)	(25,021.31㎡)	(3,643,642,378)	
(内訳 湯河原)	(496.53㎡)	(32,278,000)	(496.53㎡)	(32,278,000)	
2 建物					
(1)校舎	23,156.39㎡	3,393,311,091	18,260.84㎡	2,016,345,136	△ 1,376,965,955
(内訳 つるみ)	(15,096.16㎡)	(1,820,191,325)	(15,096.16㎡)	(1,673,626,687)	
(内訳 みどり)	(7,756.25㎡)	(1,563,810,343)	(2,860.70㎡)	(335,121,576)	
(内訳 湯河原)	(303.98㎡)	(9,309,423)	(303.98㎡)	(7,596,873)	
3 構築物		24,670,890		69,166,054	44,495,164
4 教具・校具・備品		127,042,207		126,818,165	△ 224,042
5 図書	171,377冊	596,906,137	171,744冊	594,339,107	△ 2,567,030
6 車両		3,274,194		2,182,797	△ 1,091,397
7 その他					
借地権	16,392.95㎡	545,525,600	15,977.88㎡	545,525,600	0
(内訳 つるみ)	(7,005.15㎡)	(97,000,000)	(7,005.15㎡)	(97,000,000)	
(内訳 みどり)	(9,387.80㎡)	(448,525,600)	(8,972.73㎡)	(448,525,600)	
その他		17,707,540		16,479,224	△ 1,228,316
(二)運用財産	2,490,761,090		2,931,952,924		441,191,834
1 現金預金	1,325,579,389		1,613,593,543		288,014,154
2 有価証券	840,374,219		1,201,112,883		360,738,664
3 その他	324,807,482		117,246,498		△ 207,560,984
資産総額	12,891,545,432		11,776,557,454		△ 1,114,987,978
二 負債					
(一)固定負債	1,207,081,628		1,138,763,938		△ 68,317,690
1 長期借入金	718,344,000		663,428,000		
日本私立学校振興・共済事業団	685,000,000		646,740,000		△ 38,260,000
三菱UFJ銀行	33,344,000		16,688,000		
2 退職給与引当金	486,455,884		475,335,938		△ 11,119,946
3 長期未払金	2,281,744		0		△ 2,281,744
2 流動負債	1,115,725,352		830,781,757		△ 284,943,595
1 短期借入金	360,426,000		54,916,000		△ 305,510,000
2 未払金	133,149,333		210,070,819		76,921,486
3 前受金	565,130,500		520,894,000		△ 44,236,500
4 預り金	57,019,519		44,900,938		△ 12,118,581
負債総額	2,322,806,980		1,969,545,695		△ 353,261,285
正味財産(資産総額－負債総額)	10,568,738,452		9,807,011,759		△ 761,726,693

## 2. 貸借対照表

科 目	(単位:円)		
	29年度末	30年度末	差異
資産の部			
固定資産	11,485,158,561	10,381,717,413	△ 1,103,441,148
有形固定資産	9,837,551,202	8,282,599,706	△ 1,554,951,496
土地	5,692,346,683	5,473,748,447	△ 218,598,236
建物	3,393,311,091	2,016,345,136	△ 1,376,965,955
構築物	24,670,890	69,166,054	44,495,164
教育研究用機器備品	94,563,409	91,184,975	△ 3,378,434
管理用機器備品	32,478,798	35,633,190	3,154,392
図書	596,906,137	594,339,107	△ 2,567,030
車両	3,274,194	2,182,797	△ 1,091,397
建設仮勘定	0	0	0
特定資産	244,000,000	336,000,000	92,000,000
退職給与引当特定資産	244,000,000	186,000,000	△ 58,000,000
第2号基本金引当特定資産		150,000,000	
その他の固定資産	1,403,607,359	1,763,117,707	359,510,348
借地権	545,525,600	545,525,600	0
電話加入権	3,647,848	3,647,848	0
施設利用権	1,125,000	1,125,000	0
有価証券	840,374,219	1,201,112,883	360,738,664
長期未収金	1,517,808	1,157,808	△ 360,000
預託金	21,920	21,920	0
ソフトウェア	11,394,964	10,526,648	△ 868,316
流動資産	1,406,386,871	1,394,840,041	△ 11,546,830
現金預金	1,081,579,389	1,277,593,543	196,014,154
未収入金	319,787,683	113,981,141	△ 205,806,542
徴収不能引当金	0	472,860	472,860
前払金	5,019,799	2,792,497	△ 2,227,302
立替金	0	0	0
資産の部合計	12,891,545,432	11,776,557,454	△ 1,114,987,978
負債の部			
固定負債	1,207,081,628	1,138,763,938	△ 68,317,690
長期借入金	718,344,000	663,428,000	△ 54,916,000
退職給与引当金	486,455,884	475,335,938	△ 11,119,946
長期未払金	2,281,744	0	△ 2,281,744
流動負債	1,115,725,352	830,781,757	△ 284,943,595
短期借入金	360,426,000	54,916,000	△ 305,510,000
未払金	133,149,333	210,070,819	76,921,486
前受金	565,130,500	520,894,000	△ 44,236,500
預り金	57,019,519	44,900,938	△ 12,118,581
負債の部合計	2,322,806,980	1,969,545,695	△ 353,261,285
純資産の部			
基本金	13,032,961,281	10,971,001,838	△ 2,061,959,443
第1号基本金	12,913,961,281	10,702,001,838	△ 2,211,959,443
第2号基本金		150,000,000	150,000,000
第4号基本金	119,000,000	119,000,000	0
繰越収支差額	△ 2,464,222,829	△ 1,163,990,079	1,300,232,750
翌年度繰越収支差額	△ 2,464,222,829	△ 1,163,990,079	1,300,232,750
純資産の部合計	10,568,738,452	9,807,011,759	△ 761,726,693
負債及び純資産の部合計	12,891,545,432	11,776,557,454	△ 1,114,987,978

### 3. 収支計算書

#### (1) 資金収支計算書

収入の部		(単位:円)		
科 目	平成29年度	平成30年度	差異	
学生生徒等納付金収入	1,274,559,000	1,318,700,134	44,141,134	
授業料収入	848,297,000	878,629,134	30,332,134	
入学金収入	115,530,000	113,465,000	△ 2,065,000	
施設設備資金収入	248,677,500	251,692,500	3,015,000	
諸費用収入	14,522,500	7,475,000	△ 7,047,500	
学術研究会費収入	2,989,000	1,535,000	△ 1,454,000	
課外活動運用資金収入	1,452,500	767,500	△ 685,000	
教育充実費収入	43,090,500	65,136,000	22,045,500	
手数料収入	27,302,614	37,863,270	10,560,656	
入学検定料収入	23,360,000	33,625,000	10,265,000	
試験料収入	64,000	3,000	△ 61,000	
証明手数料収入	133,700	227,400	93,700	
大学入試センター試験実施手数料収入	3,744,914	4,007,870	262,956	
寄付金収入	14,468,000	28,788,047	14,320,047	
特別寄付金収入	14,468,000	28,748,600	14,280,600	
特別寄付金収入	3,000,000	26,400,000	23,400,000	
特別寄付金収入(施設)	11,468,000	2,348,600	△ 9,119,400	
一般寄付金収入		39,447	39,447	
補助金収入	491,287,314	179,012,205	△ 312,275,109	
国庫補助金収入	491,071,000	178,898,000	△ 312,173,000	
地方公共団体補助金収入	116,314	114,205	△ 2,109	
他補助金収入	100,000		△ 100,000	
資産売却収入	123,051,699	978,531,784	855,480,085	
施設売却収入	0	732,500,000	732,500,000	
有価証券売却収入	123,051,699	246,031,784	122,980,085	
付随事業・収益事業収入	67,445,757	67,715,124	269,367	
補助活動収入	25,896,490	44,977,081	19,080,591	
受託事業収入	41,549,267	22,738,043	△ 18,811,224	
受取利息・配当金収入	9,684,517	14,427,406	4,742,889	
その他の受取利息・配当金収入	9,684,517	14,427,406	4,742,889	
雑収入	61,660,169	111,934,722	50,274,553	
施設設備利用料収入	4,032,150	3,840,550	△ 191,600	
私大退職財団交付金収入	42,502,140	98,534,000	56,031,860	
その他の収入	15,125,879	8,940,152	△ 6,185,727	
過年度修正収入		620,020	620,020	
借入金収入	958,000,000	0	△ 958,000,000	
長期借入金収入	858,000,000	0	△ 858,000,000	
短期借入金収入	100,000,000	0	△ 100,000,000	
前受金収入	565,612,500	520,894,000	△ 44,718,500	
授業料前受金収入	295,810,000	289,325,000	△ 6,485,000	
入学金前受金収入	106,400,000	104,400,000	△ 2,000,000	
施設設備前受金収入	96,375,000	92,482,500	△ 3,892,500	
諸費用前受金収入	2,375,000	200,000	△ 2,175,000	
学術研究会費前受金収入	515,000	40,000	△ 475,000	
課外活動費前受金収入	257,500	20,000	△ 237,500	
教育充実費前受金収入	27,255,000	32,326,500	5,071,500	
その他前受金収入	36,625,000	2,100,000	△ 34,525,000	
その他の収入	622,628,338	891,938,677	269,310,339	
退職金引当特定預金繰入収入	258,000,000	244,000,000	△ 14,000,000	
前期末未収入金収入	36,457,349	318,221,715	281,764,366	
預り金受入収入	266,838,494	253,558,303	△ 13,280,191	
立替金回収収入	487,502	197,200	△ 290,302	
仮払金回収収入	40,627,005	62,634,959	22,007,954	
仮受金回収収入	20,217,988	13,326,500	△ 6,891,488	
資金収入調整勘定	△ 856,721,087	△ 677,185,673	179,535,414	
期末未収入金	△ 319,226,587	△ 112,055,173	207,171,414	
前期末前受金	△ 537,494,500	△ 565,130,500	△ 27,636,000	
前年度繰越支払資金	1,134,514,343	1,081,579,389	△ 52,934,954	
収入の部合計	4,493,493,164	4,554,199,085	60,705,921	

支出の部		(単位:円)		
科 目	平成29年度	平成30年度	差異	
人件費支出	841,810,383	905,190,322	63,379,939	
教員人件費支出	397,100,783	386,812,420	△ 10,288,363	
職員人件費支出	342,485,823	346,806,854	4,321,031	
役員報酬支出	44,446,137	51,726,398	7,280,261	
退職金支出	57,777,640	119,844,650	62,067,010	
教育研究費支出	510,064,941	503,741,160	△ 6,323,781	
消耗品費支出	33,219,892	26,552,674	△ 6,667,218	
光熱水費支出	30,915,780	32,759,752	1,843,972	
燃料費支出	2,098,624	1,257,120	△ 841,504	
旅費交通費支出	18,356,971	18,126,221	△ 230,750	
研修費補助支出	8,223,827	6,695,056	△ 1,528,771	
奨学費支出	106,237,500	101,650,000	△ 4,587,500	
学生補導費支出	10,900,645	19,747,179	8,846,534	
修繕費支出	31,458,441	58,641,877	27,183,436	
新聞雑誌費支出	12,317,451	12,611,150	293,699	
負担金支出	6,900,239	3,813,925	△ 3,086,314	
印刷製本費支出	17,943,520	14,606,878	△ 3,336,642	
図書費支出	342,548	365,700	23,152	
教科外活動費支出	5,052,955	6,639,032	1,586,077	
通信費支出	9,040,946	7,433,589	△ 1,607,357	
賃借料支出	4,865,676	5,232,496	366,820	
委託費支出	115,269,169	105,434,409	△ 9,834,760	
課外講座関連費支出	13,550,448	12,212,844	△ 1,337,604	
家賃地代支出	65,473,370	45,595,008	△ 19,878,362	
支払手数料支出	8,206,451	17,327,622	9,121,171	
会議費支出	1,000,411	245,154	△ 755,257	
損害保険料支出	905,080	3,061,545	2,156,465	
雑費支出	7,784,997	3,731,929	△ 4,053,068	
管理経費支出	191,688,953	213,560,747	21,871,794	
消耗品費支出	10,756,657	9,939,694	△ 816,963	
光熱水費支出	312,280	823,183	510,903	
燃料費支出	0	0	0	
旅費交通費支出	3,708,649	3,424,551	△ 284,098	
印刷製本費支出	14,784,804	10,931,040	△ 3,853,764	
通信費支出	4,539,094	6,644,278	2,105,184	
広告費支出	71,161,515	63,748,052	△ 7,413,463	
福利費支出	3,237,034	3,685,100	448,066	
会議費支出	1,234,713	2,642,206	1,407,493	
渉外費支出	1,660,694	3,296,428	1,635,734	
修繕費支出	8,049,873	5,454,828	△ 2,595,045	
損害保険料支出	4,112,438	1,312,680	△ 2,799,758	
行事費支出	1,046,050	2,838,074	1,792,024	
家賃地代支出		245,123,320	24,512,320	
負担金支出	3,038,910	2,969,120	△ 69,790	
私立大学等経常費補助金返還金支出	0	1,957,000	1,957,000	
公租公課支出	1,321,500	1,742,080	420,580	
賃借料支出	487,929	230,840	△ 257,089	
委託費支出	40,977,924	44,040,324	3,062,400	
支払手数料支出	13,677,582	17,154,257	3,476,675	
図書費支出	0	0	0	
雑費支出	7,581,307	5,980,882	△ 1,600,425	
過年度修正支出	0	233,810	233,810	
借入金等利息支出	5,343,203	4,687,434	△ 655,769	
借入金利息支出	5,343,203	4,687,434	△ 655,769	
借入金等返済支出	143,770,000	360,426,000	216,656,000	
借入金返済支出	143,770,000	360,426,000	216,656,000	
施設関係支出	812,016,404	67,261,680	△ 744,754,724	
建物支出	17,858,404	19,013,760	1,155,356	
構築物支出	2,398,000	48,247,920	45,849,920	
建設仮勘定支出	791,760,000		△ 791,760,000	
設備関係支出	53,231,815	19,569,345	△ 33,662,470	
教研機器備品支出	34,475,561	2,969,320	△ 31,506,241	
管理用機器備品支出	14,246,205	7,815,830	△ 6,430,375	
図書支出	4,510,049	4,655,571	145,522	
車両支出	0	0	0	
ソフトウェア支出	0	4,128,624	4,128,624	

科 目	平成29年度	平成30年度	差異
資産運用支出	601,135,598	936,526,693	335,391,095
有価証券購入支出	357,135,598	600,526,693	243,391,095
退職金引当特定預金繰入支出	244,000,000	186,000,000	△ 58,000,000
第2号基本金引当特定資産繰入支出		150,000,000	150,000,000
その他の支出	387,841,439	476,977,634	89,136,195
前期末未払金支払支出	84,901,123	131,148,736	46,247,613
預り金支払支出	234,575,374	266,350,546	31,775,172
前払金支払支出	4,427,013	1,037,949	△ 3,389,064
立替金支払支出	430,538	197,200	△ 233,338
仮払金支払支出	40,627,005	62,634,959	22,007,954
仮受金支払支出	20,217,988	13,326,500	△ 6,891,488
前期末長期未払金支払支出	2,662,398	2,281,744	△ 380,654
預託金支払支出			0
資金支出調整勘定	△ 134,988,961	△ 211,335,473	△ 76,346,512
期末未払金	△ 131,805,960	△ 208,070,222	△ 76,264,262
期末長期未払金	0	0	0
前期末前払金	△ 3,183,001	△ 3,265,251	△ 82,250
翌年度繰越支払資金	1,081,579,389	1,277,593,543	196,014,154
支出の部合計	4,493,493,164	4,554,199,085	60,705,921

(2) 事業活動収支計算書

区分		科目	平成29年度	平成30年度	差異
教育活動収支	事業活動収入	学生生徒等納付金	1,274,559,000	1,318,700,134	44,141,134
		授業料	848,297,000	878,629,134	30,332,134
		入学金	115,530,000	113,465,000	△ 2,065,000
		施設設備資金	248,677,500	251,692,500	3,015,000
		諸費用	14,522,500	7,475,000	△ 7,047,500
		学術研究会費	2,989,000	1,535,000	△ 1,454,000
		課外活動費	1,452,500	767,500	△ 685,000
		教育充実費	43,090,500	65,136,000	22,045,500
		手数料	27,302,614	37,863,270	10,560,656
		入学検定料	23,360,000	33,625,000	10,265,000
		試験料	64,000	3,000	△ 61,000
		証明手数料	133,700	227,400	93,700
		大学入試センター試験実施手数料	3,744,914	4,007,870	262,956
		寄付金	15,835,135	27,404,989	11,569,854
		特別寄付金	3,000,000	26,400,000	23,400,000
		一般寄付金		39,447	39,447
		現物寄付金	12,835,135	965,542	△ 11,869,593
		経常費等補助金	213,657,314	174,978,205	△ 38,679,109
		国庫補助金	213,441,000	174,864,000	△ 38,577,000
		地方公共団体補助金	116,314	114,205	△ 2,109
		他補助金	100,000		△ 100,000
		付随事業収入	67,445,757	67,715,124	269,367
		補助活動収入	25,896,490	44,977,081	19,080,591
		附属事業収入			0
		受託事業収入	41,549,267	22,738,043	△ 18,811,224
		雑収入	61,660,169	111,326,032	49,665,863
		施設設備利用料	4,032,150	3,840,550	△ 191,600
私大退職財団交付金	42,502,140	98,534,000	56,031,860		
その他の雑収入	15,125,879	8,951,482	△ 6,174,397		
退職給与引当金戻入額	0	0	0		
教育活動収入計	1,660,459,989	1,737,987,754	77,527,765		

		(単位:円)			
区分	科目	平成29年度	平成30年度	差異	
教育活動収支	事業活動支出	人件費	813,602,790	894,070,376	80,467,586
		教員人件費	397,100,783	386,812,420	△ 10,288,363
		職員人件費	342,485,823	346,806,854	4,321,031
		役員報酬	44,446,137	51,726,398	7,280,261
		退職給与金	6,970,869	2,947,500	△ 4,023,369
		退職給与引当金繰入額	22,599,178	105,777,204	83,178,026
		教育研究経費	582,951,649	600,697,690	17,746,041
		消耗品費	33,219,892	26,552,674	△ 6,667,218
		光熱水費	30,915,780	32,759,752	1,843,972
		燃料費	2,098,624	1,257,120	△ 841,504
		旅費交通費	18,356,971	18,126,221	△ 230,750
		研修費補助費	8,223,827	6,695,056	△ 1,528,771
		奨学費	106,237,500	101,650,000	△ 4,587,500
		学生補導費	10,900,645	19,747,179	8,846,534
		修繕費	31,458,441	58,641,877	27,183,436
		新聞雑誌費	12,317,451	12,611,150	293,699
		負担金	6,900,239	3,813,925	△ 3,086,314
		印刷製本費	17,943,520	14,606,878	△ 3,336,642
		図書費	342,548	371,856	29,308
		教科外活動費	5,052,955	6,639,032	1,586,077
		通信費	9,040,946	7,433,589	△ 1,607,357
		賃借料	4,865,676	5,232,496	366,820
		委託費	115,269,169	105,434,409	△ 9,834,760
		課外講座関連費	13,550,448	12,212,844	△ 1,337,604
		家賃地代	65,473,370	45,595,008	△ 19,878,362
		支払手数料	8,206,451	17,327,622	9,121,171
		会議費	1,000,411	245,154	△ 755,257
		損害保険料	905,080	3,061,545	2,156,465
		減価償却額	72,886,708	96,950,374	24,063,666
		雑費	7,784,997	3,731,929	△ 4,053,068
		管理経費	245,825,571	262,517,192	16,691,621
		消耗品費	10,756,657	9,778,164	△ 978,493
		光熱水費	312,280	823,183	510,903
		燃料費	0	0	0
		旅費交通費	3,708,649	3,424,551	△ 284,098
		印刷製本費	14,784,804	10,931,040	△ 3,853,764
		通信費	4,539,094	6,644,278	2,105,184
		広告費	71,161,515	63,748,052	△ 7,413,463
		福利費	3,237,034	3,685,100	448,066
		会議費	1,234,713	2,642,206	1,407,493
		渉外費	1,660,694	3,296,428	1,635,734
		修繕費	8,049,873	5,454,828	△ 2,595,045
		損害保険料	4,112,438	1,312,680	△ 2,799,758
		行事費	1,046,050	2,742,574	1,696,524
		家賃地代	5,000	24,512,320	24,507,320
		負担金	3,038,910	2,969,120	△ 69,790
		私立大学等経常費補助金返還金	0	1,957,000	1,957,000
		公租公課	1,321,500	1,742,080	420,580
		賃借料	482,929	230,840	△ 252,089
		委託費	40,977,924	44,040,324	3,062,400
		支払手数料	13,677,582	17,154,257	3,476,675
		図書費			0
減価償却額	54,136,618	49,447,285	△ 4,689,333		
雑費	7,581,307	5,980,882	△ 1,600,425		
徴収不能額等	0	0	0		
徴収不能引当金繰入額			0		
徴収不能額			0		
教育活動支出計		1,642,380,010	1,757,285,258	114,905,248	
教育活動収支差額		18,079,979	△ 19,297,504	△ 37,377,483	



					(単位:円)
区分	科目	平成29年度	平成30年度	差異	
教育活動外収支	事業活動収入	受取利息・配当金	9,684,517	14,427,406	4,742,889
		その他の受取利息・配当金	9,684,517	14,427,406	4,742,889
		教育活動外収入計	9,684,517	14,427,406	4,742,889
	事業活動支出	借入金等利息	5,343,203	4,687,434	△ 655,769
		借入金利息	5,343,203	4,687,434	△ 655,769
		教育活動外支出計	5,343,203	4,687,434	△ 655,769
	教育活動外収支差額	4,341,314	9,739,972	5,398,658	
	経常収支差額	22,421,293	△ 9,557,532	△ 31,978,825	
特別収支	事業活動収入	資産売却差額	1,319,807	6,243,755	4,923,948
		施設売却差額			0
		設備売却差額			0
		有価証券売却差額	1,319,807	6,243,755	4,923,948
		備品売却差額			0
		車輛売却差額			0
		その他の特別収入	289,098,000	10,654,915	△ 278,443,085
		施設設備寄付金	11,468,000	2,348,600	△ 9,119,400
	施設設備補助金	277,630,000	4,034,000	△ 273,596,000	
	過年度修正額	0	4,272,315	4,272,315	
		特別収入計	290,417,807	16,898,670	△ 273,519,137
	事業活動支出	資産処分差額	201,789,085	700,584,652	498,795,567
		施設処分差額	193,187,273	691,617,383	498,430,110
		設備処分差額			0
		有価証券処分差額			0
		備品処分差額	8,601,812	8,967,269	365,457
		車両処分差額			0
有価証券評価差額				0	
その他の特別支出		0	68,483,179	68,483,179	
	過年度修正額		68,483,179	68,483,179	
	特別支出計	201,789,085	769,067,831	567,278,746	
	特別収支差額	88,628,722	△ 752,169,161	△ 840,797,883	
	基本金組入前当年度収支差額	111,050,015	△ 761,726,693	△ 872,776,708	
	基本金組入額合計	0	△ 150,000,000	△ 150,000,000	
	当年度収支差額	111,050,015	△ 911,726,693	△ 1,022,776,708	
	前年度繰越収支差額	△ 2,631,047,715	△ 2,464,222,829	166,824,886	
	基本金取崩額	55,774,871	2,211,959,443	2,156,184,572	
	翌年度繰越収支差額	△ 2,464,222,829	△ 1,163,990,079	1,300,232,750	
(参考)					
	事業活動収入計	1,960,562,313	1,769,313,830		
	事業活動支出計	1,849,512,298	2,531,040,523		

#### 4. 決算の概要

##### (1) 貸借対照表の概要

貸借対照表

(単位:千円)

科目	平成29年度		平成30年度		前年度比較	
	金額(B)	構成比	金額(B)	構成比	差額(B-A)	増減率
<b>資産の部</b>						
固定資産	11,485,158	89.1%	10,381,717	88.2%	△ 1,103,441	99.0%
有形固定資産	9,837,551	76.3%	8,282,599	70.3%	△ 1,554,952	139.5%
特定資産	244,000	1.9%	336,000	2.9%	92,000	-8.3%
その他の固定資産	1,403,607	10.9%	1,763,118	15.0%	359,511	-32.2%
流動資産	1,406,387	10.9%	1,394,840	11.8%	△ 11,547	1.0%
<b>資産の部合計</b>	<b>12,891,545</b>	<b>100.0%</b>	<b>11,776,557</b>	<b>100.0%</b>	<b>△ 1,114,988</b>	<b>100.0%</b>
<b>負債の部</b>						
固定負債	1,207,082	9.4%	1,138,764	9.7%	△ 68,318	6.1%
流動負債	1,115,725	8.7%	830,782	7.1%	△ 284,943	25.6%
<b>負債の部合計</b>	<b>2,322,807</b>	<b>18.0%</b>	<b>1,969,546</b>	<b>16.7%</b>	<b>△ 353,261</b>	<b>31.7%</b>
<b>純資産の部</b>						
基本金	13,032,961	101.1%	10,971,001	93.2%	△ 2,061,960	198.4%
第1号基本金	12,913,961	100.2%	10,702,001	90.9%	△ 2,211,960	198.4%
第2号基本金		0.0%	150,000	1.3%	150,000	-13.5%
第4号基本金	119,000	0.9%	119,000	1.0%	0	0.0%
繰越収支差額	△ 2,464,223	-19.1%	△ 1,163,990	-9.9%	1,300,233	-116.6%
翌年度繰越収支差額	△ 2,464,223	-19.1%	△ 1,163,990	-9.9%	1,300,233	-116.6%
<b>純資産の部合計</b>	<b>10,568,738</b>	<b>-19.1%</b>	<b>9,807,011</b>	<b>-9.9%</b>	<b>△ 761,727</b>	<b>81.8%</b>
<b>負債及び純資産の部</b>	<b>12,891,545</b>	<b>100.0%</b>	<b>11,776,557</b>	<b>100.0%</b>	<b>△ 1,114,988</b>	<b>113.5%</b>

資産の部の合計額は、前年度に比べて今年度は1,114,988千円減少した。主な増減内容は、下記のとおりである。

資産の部が減少した主な要因は、有形固定資産の減少である。その有形固定資産の減少は、みどりキャンパス教室棟の売却による。

特定資産の増減内容は、退職給与引当特定資産が減少(58,000千円)したものの、第2号基本金引当特定資産の繰入(150,000千円)により、92,000千円増加した。

その他固定資産の主な増加要因は、有価証券の購入による増加(360,739千円)が大きい。

純資産の部における主な減少要因は、第1号基本金の減少(2,211,960千円)である。

## (2) 収支計算書

## ①資金収支計算書の概要

(単位:千円)

科 目	平成29年度		平成30年度		前年度比較	
	金額(B)	構成比	金額(B)	構成比	差額(B-A)	増減率
学生生徒等納付金収入	1,274,559	28.0%	1,318,700	29.0%	44,141	72.7%
手数料収入	27,303	0.6%	37,863	0.8%	10,560	17.4%
寄付金収入	14,468	0.3%	28,788	0.6%	14,320	23.6%
補助金収入	491,287	10.8%	179,012	3.9%	△ 312,275	-514.4%
資産売却収入	123,052	2.7%	978,532	21.5%	855,480	1409.2%
付随事業・収益事業収入	67,446	1.5%	67,715	1.5%	269	0.4%
受取利息・配当金収入	9,685	0.2%	14,428	0.3%	4,743	7.8%
雑収入	61,660	1.4%	111,935	2.5%	50,275	82.8%
借入金収入	958,000	21.0%	0	0.0%	△ 958,000	-1578.1%
前受金収入	565,612	12.4%	520,894	11.4%	△ 44,718	-73.7%
その他の収入	622,628	13.7%	891,939	19.6%	269,311	443.6%
資金収入調整勘定	△ 856,721	-18.8%	△ 677,186	-14.9%	179,535	295.7%
<b>当年度収入計</b>	<b>3,358,979</b>	<b>73.8%</b>	<b>3,472,620</b>	<b>76.3%</b>	<b>113,641</b>	<b>187.2%</b>
前年度繰越支払資金	1,134,514	24.9%	1,081,579	23.7%	△ 52,935	-87.2%
<b>収入の部合計</b>	<b>4,493,493</b>	<b>98.7%</b>	<b>4,554,199</b>	<b>100.0%</b>	<b>60,706</b>	<b>100.0%</b>
人件費支出	841,810	18.5%	905,190	19.9%	63,380	104.4%
教育研究経費支出	510,065	11.2%	503,741	11.1%	△ 6,324	-10.4%
管理経費支出	191,689	4.2%	213,561	4.7%	21,872	36.0%
借入金等利息支出	5,343	0.1%	4,687	0.1%	△ 656	-1.1%
借入金等返済支出	143,770	3.2%	360,426	7.9%	216,656	356.9%
施設関係支出	812,016	17.8%	67,262	1.5%	△ 744,754	-1226.8%
設備関係支出	53,232	1.2%	19,569	0.4%	△ 33,663	-55.5%
資産運用支出	601,136	13.2%	936,527	20.6%	335,391	552.5%
その他の支出	387,841	8.5%	476,978	10.5%	89,137	146.8%
資金支出調整勘定	△ 134,989	-3.0%	△ 211,335	-4.6%	△ 76,346	-125.8%
<b>当年度支出計</b>	<b>3,411,913</b>	<b>74.9%</b>	<b>3,276,606</b>	<b>71.9%</b>	<b>△ 135,307</b>	<b>-222.9%</b>
次年度繰越支払資金	1,081,580	23.7%	1,277,593	28.1%	196,013	322.9%
<b>支出の部合計</b>	<b>4,493,493</b>	<b>98.7%</b>	<b>4,554,199</b>	<b>100.0%</b>	<b>60,706</b>	<b>100.0%</b>

※ 上記表の額は、千円単位を四捨五入し、一部の科目で端数処理による誤差を調整しています。

次年度繰越支払資金は、前年度に比して当年度は 196,013 千円増加した。これは、収入の部が 60,706 千円増加し、支出の部が 135,308 千円減少したことによる。

②事業活動収支計算書の概要

		(単位:千円)						
区分	科目	29年度決算		30年度決算		前年度比較		
		金額(B)	構成比	金額(B)	構成比	差額(B-A)	増加率	
教育活動収支	事業活動収入	学生生徒等納付金	1,274,559	72.0%	1,318,700	74.5%	44,141	2.3%
		手数料	27,303	1.5%	37,863	2.1%	10,560	0.5%
		寄付金	15,835	0.9%	27,405	1.5%	11,570	0.6%
		經常費等補助金	213,657	12.1%	174,978	9.9%	-38,679	-2.0%
		付随事業収入	67,446	3.8%	67,715	3.8%	269	0.0%
		雑収入	61,660	3.5%	111,326	6.3%	49,666	2.5%
		<b>教育活動収入計</b>	<b>1,660,460</b>	<b>93.8%</b>	<b>1,737,987</b>	<b>98.2%</b>	<b>77,527</b>	<b>4.0%</b>
	事業活動支出	人件費	813,603	32.1%	894,070	35.3%	80,467	4.4%
		教育研究経費	582,952	23.0%	600,698	23.7%	17,746	1.0%
		管理経費	245,825	9.7%	262,517	10.4%	16,692	0.9%
徴収不能額等		0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	
	<b>教育活動支出計</b>	<b>1,642,380</b>	<b>64.9%</b>	<b>1,757,285</b>	<b>69.4%</b>	<b>114,905</b>	<b>6.2%</b>	
	<b>教育活動収支差額</b>	<b>18,080</b>		<b>△ 19,298</b>		<b>△ 37,378</b>		
教育活動外収支	事業活動収入	受取利息・配当金	9,684	0.5%	14,427	0.8%	4,743	0.2%
		その他の教育活動外収入	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
		<b>教育活動外収入計</b>	<b>9,684</b>	<b>0.5%</b>	<b>14,427</b>	<b>0.8%</b>	<b>4,743</b>	<b>0.2%</b>
	事業活動支出	借入金等利息	5,343	0.2%	4,687	0.2%	-656	0.0%
		その他の教育活動外支出	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
		<b>教育活動外支出計</b>	<b>5,343</b>	<b>0.2%</b>	<b>4,687</b>	<b>0.2%</b>	<b>-656</b>	<b>0.0%</b>
	<b>教育活動外収支差額</b>	<b>4,341</b>		<b>9,740</b>		<b>5,399</b>		
	<b>經常収支差額</b>	<b>22,421</b>		<b>△ 9,558</b>		<b>△ 31,979</b>		
特別収支	事業活動収入	資産売却差額	1,320	0.1%	6,244	0.4%	4,924	0.3%
		その他の特別収入	289,098	16.3%	10,655	0.6%	-278,443	-14.2%
		<b>特別収入計</b>	<b>290,418</b>	<b>16.4%</b>	<b>16,899</b>	<b>1.0%</b>	<b>-273,519</b>	<b>-14.0%</b>
	事業活動支出	資産処分差額	201,789	8.0%	700,585	27.7%	498,796	27.0%
		その他の特別支出	0	0.0%	68,483	2.7%	68,483	3.7%
	<b>特別支出計</b>	<b>201,789</b>	<b>8.0%</b>	<b>769,068</b>	<b>30.4%</b>	<b>567,279</b>	<b>30.7%</b>	
	<b>特別収支差額</b>	<b>88,629</b>		<b>△ 752,169</b>		<b>△ 840,798</b>		
	<b>基本金組入前当年度収支差額</b>	<b>111,050</b>		<b>△ 761,727</b>		<b>△ 872,777</b>		
	基本金組入額合計	0		△ 150,000		-150,000		
	<b>当年度収支差額</b>	<b>111,050</b>		<b>△ 911,727</b>		<b>△ 1,022,777</b>		
	前年度繰越収支差額	△ 2,631,048		△ 2,464,223		166,825		
	基本金取崩額	55,775		2,211,960		2,156,185		
	<b>翌年度繰越収支差額</b>	<b>△ 2,464,223</b>		<b>△ 1,163,990</b>		<b>1,300,233</b>		
(参考)								
	<b>事業活動収入計</b>	<b>1,960,562</b>	<b>110.8%</b>	<b>1,769,313</b>	<b>100.0%</b>			
	<b>事業活動支出計</b>	<b>1,849,512</b>	<b>73.1%</b>	<b>2,531,040</b>	<b>100.0%</b>			

教育活動収支差額は、前年度決算では18,080千円の収入超過であったが、今年度決算では19,298千円の支出超過となった。収入が増加したものの、支出項目のすべてが増加したことによる。

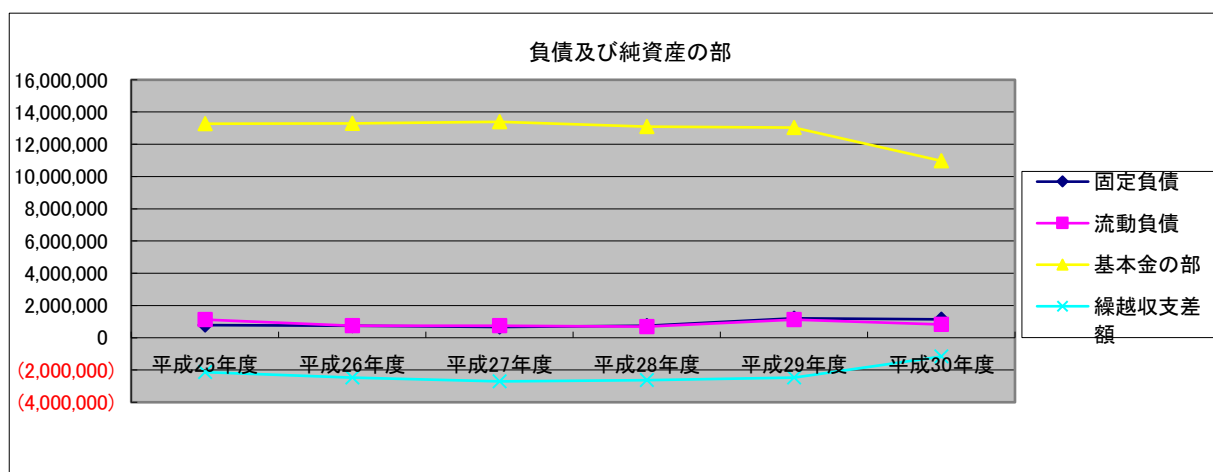
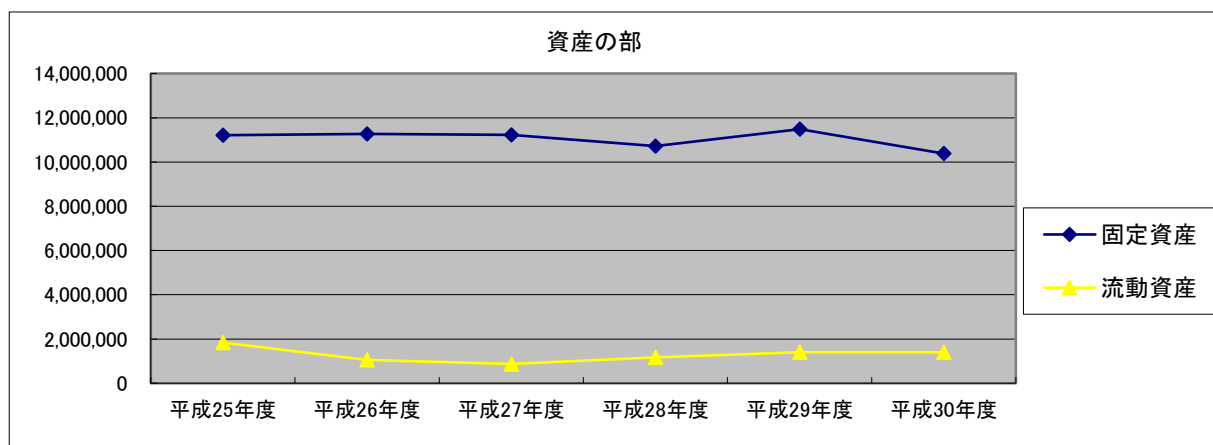
教育活動外収支差額は、前年度に比して5,399千円改善した。これは、受取利息・配当金収入が増加したのに対して借入金等利息支出が減少したことによる。

特別収支差額は、前年度に比して840,798千円悪化した。この主な要因は、みどりキャンパス教室棟を売却したことによる処分差額である。

基本金組入前当年度収支差額は、761,727千円の支出超過であった。これは、みどりキャンパス教室棟を売却したこと等の特別収支差額による影響が大きい。

## 5. 経年変化比較

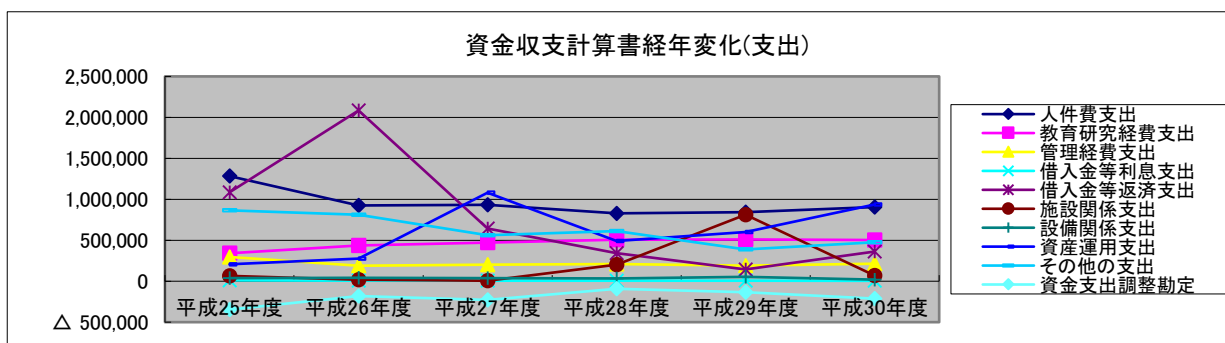
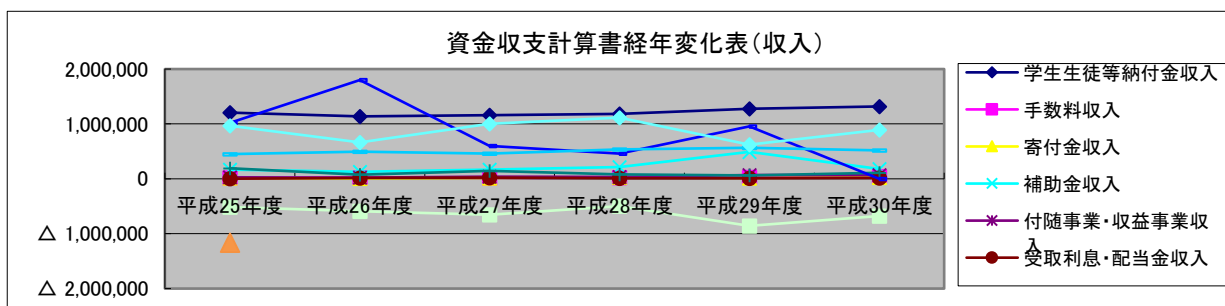
### (1) 貸借対照表



貸借対照表	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
(単位:円)						
<b>科目</b>	<b>平成25年度</b>	<b>平成26年度</b>	<b>平成27年度</b>	<b>平成28年度</b>	<b>平成29年度</b>	<b>平成30年度</b>
<b>資産の部</b>						
固定資産	11,214,898	11,263,759	11,223,373	10,714,874	11,485,158	10,381,717
流動資産	1,838,850	1,053,950	872,021	1,174,975	1,406,387	1,394,840
<b>資産の部合計</b>	<b>13,053,748</b>	<b>12,317,709</b>	<b>12,095,394</b>	<b>11,889,849</b>	<b>12,891,545</b>	<b>11,776,557</b>
<b>負債の部</b>						
固定負債	791,784	747,154	667,671	740,378	1,207,082	1,138,764
流動負債	1,124,843	741,361	741,217	691,783	1,115,725	830,782
<b>負債の部合計</b>	<b>1,916,627</b>	<b>1,488,515</b>	<b>1,408,888</b>	<b>1,432,161</b>	<b>2,322,807</b>	<b>1,969,546</b>
<b>基本金の部</b>	<b>13,274,273</b>	<b>13,295,093</b>	<b>13,393,836</b>	<b>13,088,736</b>	<b>13,032,961</b>	<b>10,971,001</b>
第1号基本金	13,083,273	13,104,093	13,202,836	12,969,736	12,913,961	10,702,001
第2号基本金						150,000
第4号基本金	191,000	191,000	191,000	119,000	119,000	119,000
繰越収支差額	△ 2,137,152	△ 2,465,899	△ 2,707,330	△ 2,631,048	△ 2,464,223	△ 1,163,990
翌年度繰越収支差額	△ 2,137,152	△ 2,465,899	△ 2,707,330	△ 2,631,048	△ 2,464,223	△ 1,163,990
<b>純資産の部合計</b>	<b>11,137,121</b>	<b>10,829,194</b>	<b>10,686,506</b>	<b>10,457,688</b>	<b>10,568,738</b>	<b>9,807,011</b>
<b>負債および純資産の部</b>	<b>13,053,748</b>	<b>12,317,709</b>	<b>12,095,394</b>	<b>11,889,849</b>	<b>12,891,545</b>	<b>11,776,557</b>

(2) 収支計算書

①資金収支計算書



(単位:円)

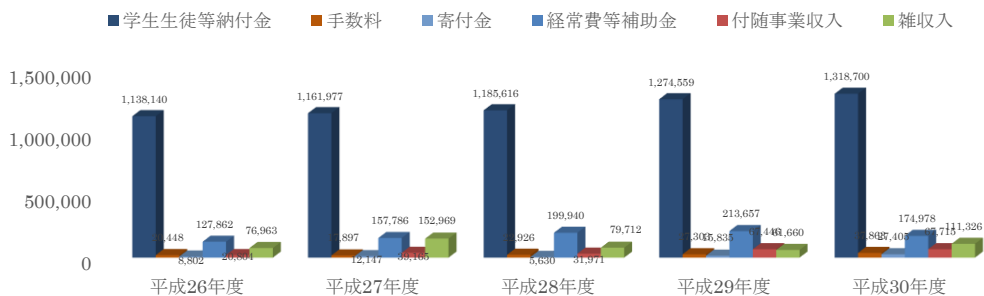
科 目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
学生生徒等納付金収入	1,138,140	1,161,977	1,185,616	1,274,559	1,318,700
手数料収入	20,448	17,897	22,926	27,303	37,863
寄付金収入	8,020	17,351	28,577	14,468	28,788
補助金収入	127,862	167,238	217,392	491,287	179,012
資産売却収入	120,006	484,947	379,995	123,052	978,532
付随事業・収益事業収入	20,804	39,165	31,971	67,446	67,715
受取利息・配当金収入	17,982	22,572	8,536	9,685	14,428
雑収入	76,963	144,467	79,712	61,660	111,935
借入金収入	1,800,000	600,000	462,000	958,000	0
前受金収入	494,342	461,280	537,013	565,612	520,894
その他の収入	661,920	1,000,824	1,115,064	622,628	891,939
資金収入調整勘定	△ 588,340	△ 656,085	△ 497,611	△ 856,721	△ 677,186
<b>当年度収入計</b>	<b>3,898,147</b>	<b>3,461,633</b>	<b>3,571,191</b>	<b>3,358,979</b>	<b>3,472,620</b>
前年度繰越支払資金	1,664,263	957,938	706,851	1,134,514	1,081,579
<b>収入の部合計</b>	<b>5,562,410</b>	<b>4,419,571</b>	<b>4,278,042</b>	<b>4,493,493</b>	<b>4,554,199</b>
人件費支出	926,079	930,718	828,849	841,810	905,190
教育研究経費支出	434,770	472,694	508,578	510,065	503,741
管理経費支出	189,057	202,583	211,070	191,689	213,561
借入金等利息支出	7,398	6,241	5,628	5,343	4,687
借入金等返済支出	2,084,430	642,770	343,770	143,770	360,426
施設関係支出	16,760	5,875	200,717	812,016	67,262
設備関係支出	39,809	38,453	32,048	53,232	19,569
資産運用支出	274,397	1,080,657	491,346	601,136	936,527
その他の支出	812,861	561,885	614,017	387,841	476,978
資金支出調整勘定	△ 181,089	△ 229,156	△ 92,495	△ 134,989	△ 211,335
<b>当年度支出計</b>	<b>4,604,472</b>	<b>3,712,720</b>	<b>3,143,528</b>	<b>3,411,913</b>	<b>3,276,606</b>
次年度繰越支払資金	957,938	706,851	1,134,514	1,081,580	1,277,593
<b>支出の部合計</b>	<b>5,562,410</b>	<b>4,419,571</b>	<b>4,278,042</b>	<b>4,493,493</b>	<b>4,554,199</b>

※上記表の額は、千円単位を四捨五入し、一部の科目で端数処理による誤差を調整してい

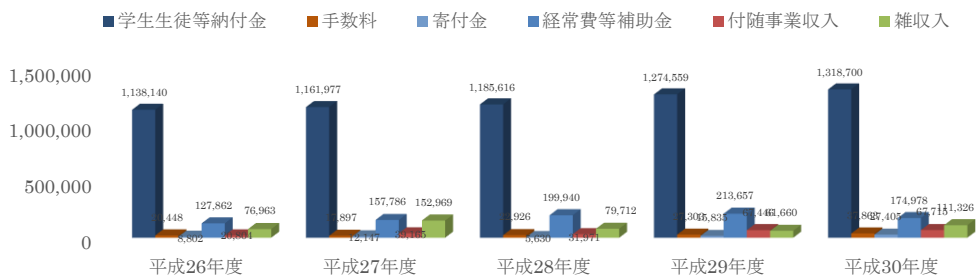
②事業活動収支計算書

事業活動収支計算書		(単位:千円)					
区分	科目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
教育活動収支	事業活動収入	学生生徒等納付金	1,138,140	1,161,977	1,185,616	1,274,559	1,318,700
		手数料	20,448	17,897	22,926	27,303	37,863
		寄付金	8,802	12,147	5,630	15,835	27,405
		経常費等補助金	127,862	157,786	199,940	213,657	174,978
		付随事業収入	20,804	39,165	31,971	67,446	67,715
		雑収入	76,963	152,969	79,712	61,660	111,326
		教育活動収入計	1,393,019	1,541,941	1,525,795	1,660,460	1,737,987
	事業活動支出	人件費	916,323	897,668	785,988	813,603	894,070
		教育研究経費	535,618	562,070	593,543	582,952	600,698
		管理経費	238,673	252,460	262,436	245,825	262,517
徴収不能額等		8,500	0	0	0	0	
	教育活動支出計	1,699,114	1,712,198	1,641,967	1,642,380	1,757,285	
	教育活動収支差額	△ 306,095	△ 170,257	△ 116,172	18,080	△ 19,298	
教育活動外収支	事業活動収入	受取利息・配当金	17,982	22,572	8,536	9,684	14,427
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
		教育活動外収入計	17,982	22,572	8,536	9,684	14,427
	事業活動支出	借入金等利息	7,398	6,241	5,628	5,343	4,687
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	7,398	6,241	5,628	5,343	4,687
	教育活動外収支差額	10,584	16,331	2,908	4,341	9,740	
	経常収支差額	△ 295,511	△ 153,926	△ 113,264	22,421	△ 9,558	
特別収支	事業活動収入	資産売却差額	0	7	4,689	1,320	6,244
		その他の特別収入	0	18,782	41,029	289,098	10,655
		特別収入計	0	18,789	45,718	290,418	16,899
	事業活動支出	資産 処分差額	12,417	7,071	159,916	201,789	700,585
		その他の特別支出	0	480	1,355	0	68,483
	特別支出計	12,417	7,551	161,271	201,789	769,068	
	特別収支差額	△ 12,417	11,238	△ 115,553	88,629	△ 752,169	
	基本金組入前当年度	△ 307,928	△ 142,688	△ 228,817	111,050	△ 761,727	
	基本金組入額合計	△ 20,820	△ 98,743			△ 150,000	
	当年度収支差額	△ 328,748	△ 241,431	△ 228,817	111,050	△ 911,727	
	前年度繰越収支差額	△ 2,137,152	△ 2,465,899	△ 2,707,330	△ 2,631,048	△ 2,464,223	
	基本金取崩額			305,100	55,775	2,211,960	
	翌年度繰越収支差額	△ 2,465,900	△ 2,707,330	△ 2,631,047	△ 2,464,223	△ 1,163,990	
(参考)							
	事業活動収入計	1,411,001	1,583,302	1,580,049	1,960,562	1,769,313	
	事業活動支出計	1,718,929	1,725,990	1,808,866	1,849,512	2,531,040	

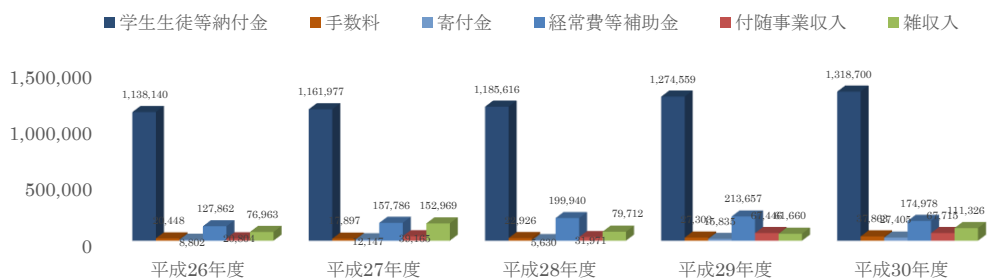
### 教育活動収支経年変化（事業活動収入）



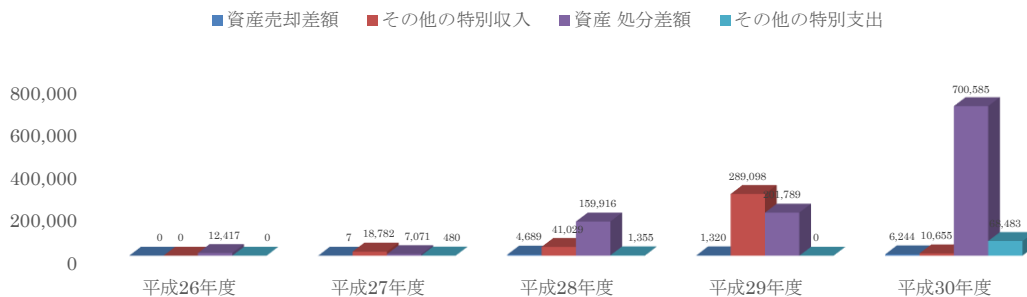
### 教育活動収支経年変化（事業活動収入）



### 教育活動収支経年変化（事業活動収入）



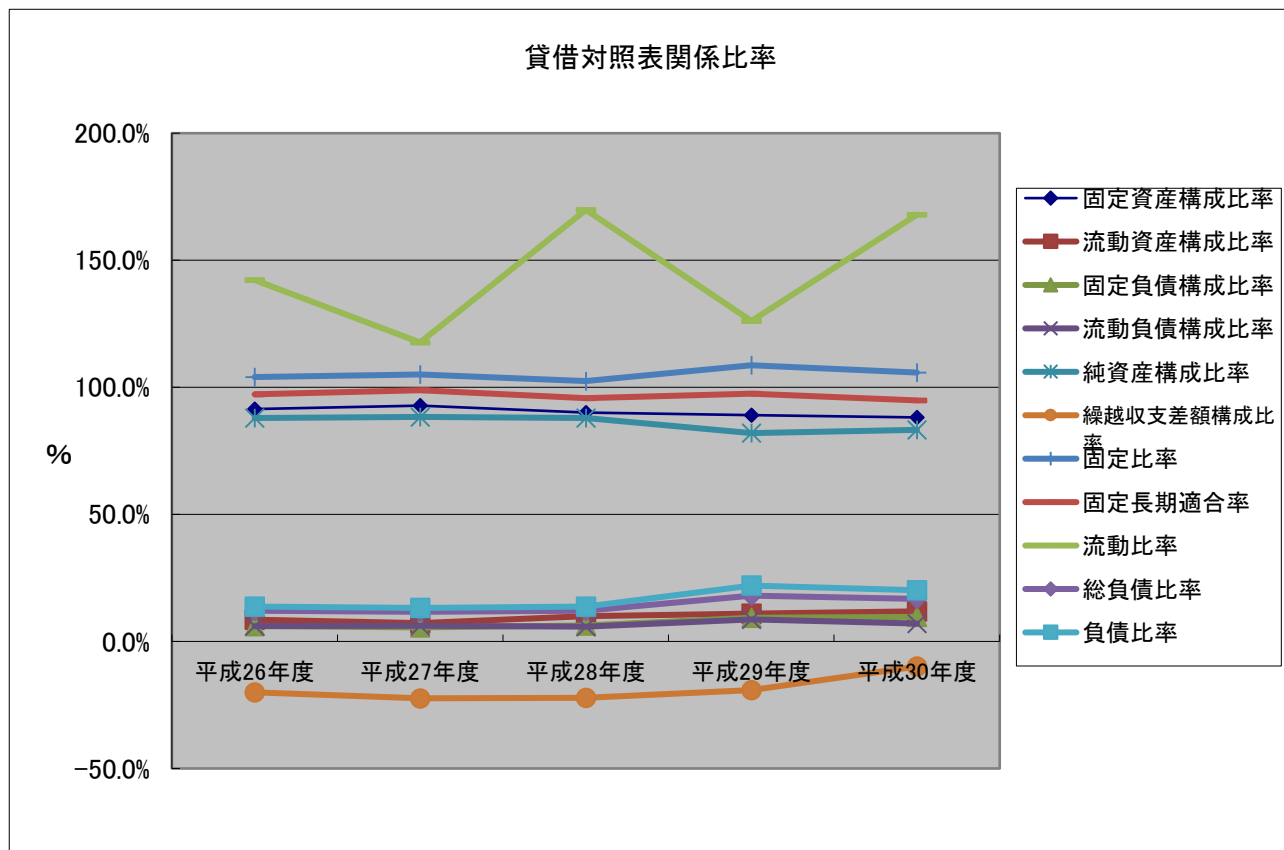
### 特別収支経年変化





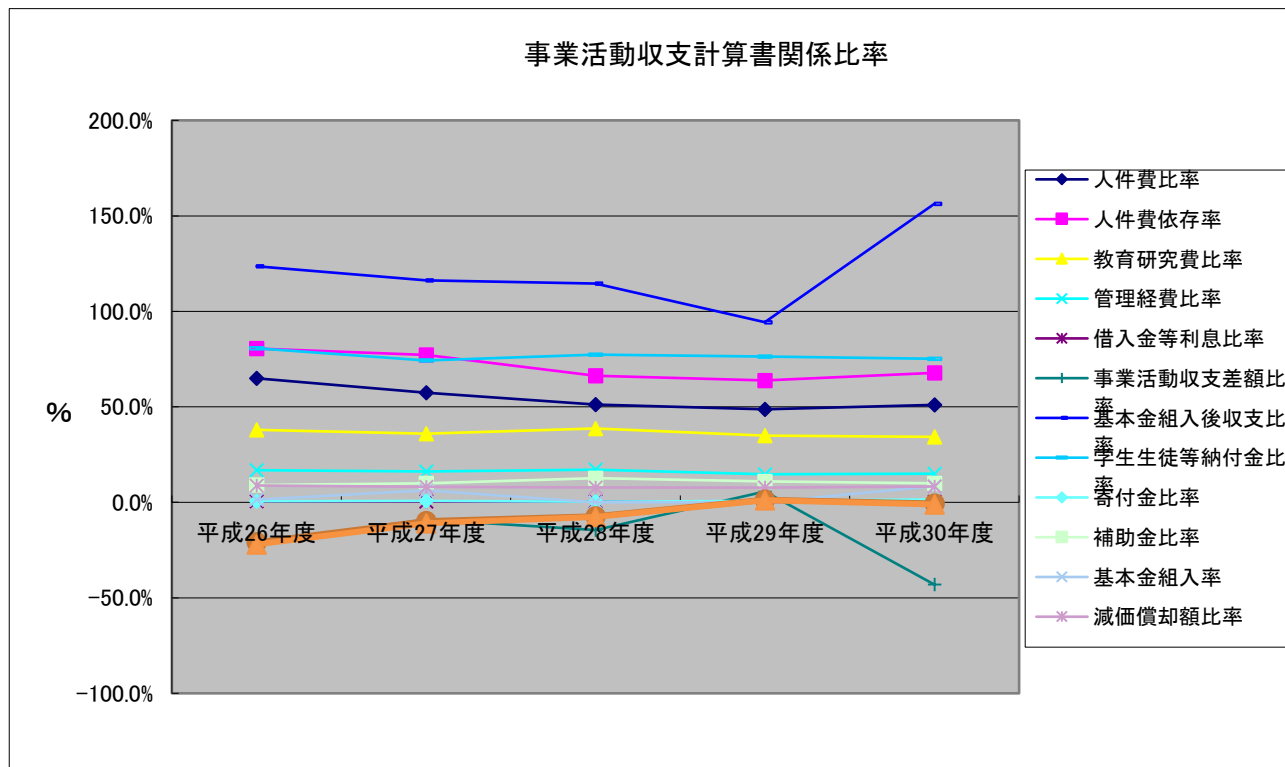
## 6. 財務比率比較

### (1) 貸借対照表



科目	算式	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
1 固定資産構成比率	固定資産／総資産	91.4%	92.8%	90.1%	89.1%	88.2%
2 流動資産構成比率	流動資産／総資産	8.6%	7.2%	9.9%	10.9%	11.8%
3 固定負債構成比率	固定負債／(負債＋純資産)	6.1%	5.5%	6.2%	9.4%	9.7%
4 流動負債構成比率	流動負債／(負債＋純資産)	6.0%	6.1%	5.8%	8.7%	7.1%
5 純資産構成比率	純資産／(負債＋純資産)	87.9%	88.4%	88.0%	82.0%	83.3%
6 繰越収支差額構成比率	繰越収支差額／(負債＋純資産)	-20.0%	-22.4%	-22.1%	-19.1%	-9.9%
7 固定比率	固定資産／純資産	104.0%	105.0%	102.5%	108.7%	105.9%
8 固定長期適合率	固定資産／(純資産＋固定負債)	97.3%	98.8%	95.7%	97.5%	94.8%
9 流動比率	流動資産／流動負債	142.2%	117.6%	169.8%	126.1%	167.9%
10 総負債比率	総負債／総資産	12.1%	11.6%	12.0%	18.0%	16.7%
11 負債比率	総負債／純資産	13.7%	13.2%	13.7%	22.0%	20.1%

(2) 事業活動収支計算書



消費収支計算書関係比率		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
消費収支分析	算出式(%)					
1 人件費比率	人件費／經常収入	64.9%	57.4%	51.2%	48.7%	51.0%
2 人件費依存率	人件費／学生生徒等納付金	80.5%	77.3%	66.3%	63.8%	67.8%
3 教育研究費比率	教育研究経費／經常収入	38.0%	35.9%	38.7%	34.9%	34.3%
4 管理経費比率	管理経費／經常収入	16.9%	16.1%	17.1%	14.7%	15.0%
5 借入金等利息比率	借入金等利息／經常収入	0.5%	0.4%	0.4%	0.3%	0.3%
6 事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額／事業活動収入	-21.8%	-9.0%	-14.5%	5.7%	-43.1%
7 基本金組入後収支比率	事業活動支出／(事業活動収入－基本金組入額)	123.6%	116.3%	114.5%	94.3%	156.3%
8 学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金／經常収入	80.7%	74.3%	77.3%	76.3%	75.3%
9 寄付金比率	寄付金／事業活動収入	0.6%	0.8%	0.4%	0.8%	1.5%
10 補助金比率	補助金／事業活動収入	9.1%	10.0%	12.7%	10.9%	9.9%
11 基本金組入率	基本金組入額／事業活動収入	1.5%	6.2%	0.0%	0.0%	8.5%
12 減価償却額比率	減価償却額／經常支出	8.8%	8.1%	7.7%	7.7%	8.3%
13 經常収支差額比率	經常収支差額／經常収入	-20.9%	-9.8%	-7.4%	1.3%	-0.5%
14 教育活動収支差額比率	教育活動収支差額／教育活動収入計	-22.0%	-11.0%	-7.6%	1.1%	-1.1%

2019（令和元）年5月25日

2018（平成30）年度  
事業報告書

学校法人横浜商科大学